



TIET通信

NUMBER

50

東京国際大学の国際交流の充実と発展を目指して

2017(平成29)年3月31日発行



2016年11月4日 第2回公開講演会 米沢富美子先生による講演 於：東京国際大学第1キャンパス

■ 目次

1. [巻頭言]
国際交流研究所の使命……………倉田 信靖
2. [投稿論文]
インバウンド誘致効率の計測とその変化
—東日本大震災前後の比較—* 平井 貴幸

対イラン・サイバー攻撃計画とホワイトハウス
—政策決定から見た「オリンピック・ゲームズ作戦」の多層性…………… 後藤 信介
3. [平成26 年度公開講演会報告]
4. [研究論文・講演記録・エッセー]
5. [編集後記]

(巻頭言) 国際交流研究所の使命



東京国際大学 理事長・総長
倉田 信靖

東京国際大学国際交流研究所（以下、国交研と略称）は、昭和 54 年（1979 年）の開設以来、事務組織を大学の外部に置いていたが、今から 9 年前に暫定的に早稲田キャンパス内に移転し、2011 年 4 月から大学第 1 キャンパス内に定めた。

また、国交研の所長は、2 年ごとに理事長の指名によってご就任いただいている。高橋宏現学長のあとを受けて、2011 年から塩尻和子所長のもとに活動をしている。

国交研は創立以来、38 年間にわたり、歴代の所長、関係者によって、その使命を果たしてきた尊い歴史がある。2012 年 4 月には日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）（海外学術調査、2012 年度から 2015 年度）の研究拠点に採択された。この科学研究費補助金の支援をもとに国交研の主催によって、計 7 回の公開講演会を実施している。この科学研究費補助金による研究成果をまとめた大部の共著『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』（明石書店、塩尻和子編著）が 2016 年 3 月 31 日に出版された。

さらに、これまで、国交研を側面から支えてきた財団法人昭和経済研究所の存在に感謝したい。昭和経済研究所の活動には、長年に亘る中東地域の・研究を誇る「アラブ調査室」、また栗林純夫教授を中心とする「モンゴル研究組織」などがある。また「国際戦略研究所」に次いで「日本文化研究所」を開設し、日本文化を世界に紹介する事業へも進出した。

研究部門と並んで、ここ数年、本学はスポーツ振興にも力をいれており、野球・ソフトボール・サッカー・駅伝など、大きな成果を上げている。スポーツを通じた国際交流も、教育・研究における国際交流とともに、さらに進展していくことを期待する。

「公德心を体した真の国際人の養成」を建学の精神として、国際的にも国内においても、ますます発展する本学において、国交研はこれらの先行する研究機関との連携をはかりつつ、大学名に相応しい汎国際的な組織活動を展開し、学際的な組織として、本学を発信基地に、世界を結ぶ掛け橋として発展することを期待する次第である。

2.〔投稿論文〕

インバウンド誘致効率の計測とその変化

—東日本大震災前後の比較—*

平井 貴幸

札幌大学女子短期大学部・助教・
東京国際大学国際交流研究所元研究員

1. はじめに

近年、わが国において、諸外国からの旅行者を受け入れる観光、いわゆる「インバウンド観光」に関する議論が活発である。これは、これまで発展途上国の経済開発戦略の一つとして挙げられてきた外客誘致による経済振興が、先進国の経済においても大きな影響を与えるものと認識されてきたことが背景の一つといえる。インバウンド観光の振興は他の産業開発に比して、それほど多くの資本を必要とせず、外貨収入を確保することが可能であり、雇用機会の創出などの優れた効果を国民経済に与え、また重工業などの開発と比べて環境にやさしいという利点を有する。国土交通省観光庁（2016）によれば、2014年の旅行消費額 22.5 兆円が生み出す「生産波及効果」は 46.7 兆円、「付加価値効果」は 23.7 兆円、「雇用誘発効果」は 394 万人、「税収効果」は 4.5 兆円と推計されている。

ところで、地域経済にとって重要な産業の一つである「観光」は、自然災害による物理的な影響や風評被害を受けやすい。21 世紀に入り、地震や台風などによる災害が相次いでおり、例えば 2011 年 3 月の東日本大震災、14 年 8 月の広島市土砂災害、同年 9 月の御嶽山噴火、16 年 4 月の熊本地震などを挙げることができる。観光関連産業や観光資源などの有形・無形の損失、災害発生地域の周辺地域への影響など、さまざまな地域経済への影響を捉える場合、「観光」という経済活動が多くの産業部門を包含して展開されるため、その把握は非常に難しいという問題がある。

本稿では、近年のインバウンド観光の現状を確認しつつ、現有の関連統計を用いて、都道府県レベルの観光客誘致効率を計測することを試み、それが東日本大震災発生の前後でどのように変化しているか、その一端を示すことにしたい。

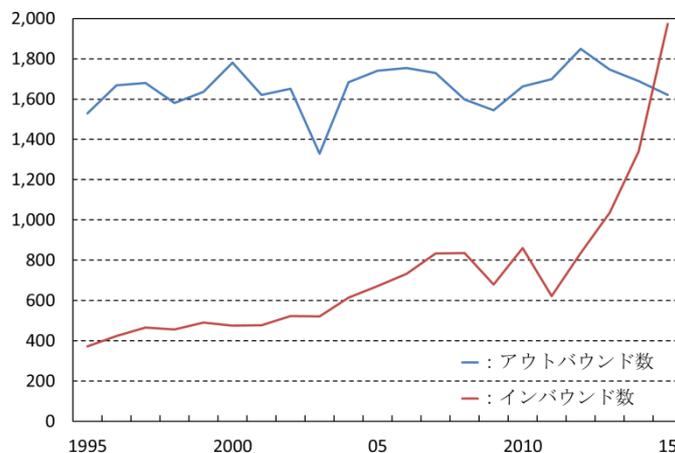
2. インバウンド観光の動向

日本の訪日外客（インバウンド）数は、1990 年代まで、年 400 万人程度であったが、2000 年代から増加することになる。小泉首相（当時）はその施政方針演説において、インバウンド観光の重要性を訴え、2003 年に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始された。その後、政府は「観光基本法」を 43 年ぶりに改定し、2007 年に「観光立国推進基本法」を施行、翌 08 年に観光庁を設置し、インバウンド観光に対する政策面での強化が図られることとなった。インバウンド数は、2002 年に 500 万人、04 年に 600 万人、06 年に 700 万人、そして 07 年には 800 万人を突破し、その間順調に増加していく（図 1 を参照）。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、その年のインバウンド数は 10 年のそれに比して 27.8% 減少し、約 622 万人となったが、その後の積極的な観光政策などによって、翌 12 年には

約 836 万人となり、震災前の水準に回復した。そして 13 年には、アジア各国と日本を結ぶ格安航空会社、いわゆる LCC（ローコストキャリア）の就航拡大や、東南アジア諸国向けの観光査証（ビザ）の発給要件の緩和、さらには急速な円安傾向も相まって、史上初めて一千万人の大台を突破した。

図 1 インバウンド・アウトバウンド数の推移 (万人)



出所) 日本政府観光局 (JNTO) 『JNTO 日本の国際観光統計』(各年版) および法務省入国管理局「出入国管理統計」より作成。

つぎに、国籍別の訪日外客数を見ると、過去十数年間、1 位韓国の順位は変わっておらず、韓国からの外客総数は他に比して多い。また、中国、台湾、香港の中華圏からの外客数が上位に位置しており、近年では、シンガポールやタイなどの東南アジア諸国からの渡航者が急増している (表 1)。

表 1 国籍別インバウンド数の推移 (万人, %)

	2000年		2005年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年										
	総計	475.7	100.0	総計	672.8	100.0	総計	861.1	100.0	総計	621.9	100.0	総計	835.8	100.0	総計	1036.4	100.0	総計	1341.3	100.0	総計	1973.7	100.0	
1	韓国	106.4	22.4	韓国	174.7	26.0	韓国	244.0	28.3	韓国	165.8	26.7	韓国	204.3	24.4	韓国	245.6	23.7	台湾	283.0	21.1	中国	499.4	25.3	
2	台湾	91.3	19.2	台湾	127.5	18.9	中国	141.3	16.4	台湾	146.6	17.5	台湾	221.1	21.3	韓国	275.5	20.5	韓国	400.2	20.3				
3	アメリカ	72.6	15.3	アメリカ	82.2	12.2	台湾	126.8	14.7	台湾	99.4	16.0	中国	142.5	17.1	中国	131.4	12.7	中国	240.9	18.0	台湾	367.7	18.6	
4	中国	35.2	7.4	中国	65.3	9.7	アメリカ	72.7	8.4	アメリカ	56.6	9.1	アメリカ	71.7	8.6	アメリカ	79.9	7.7	香港	92.6	6.9	香港	152.4	7.7	
5	香港	24.3	5.1	香港	29.9	4.4	香港	50.9	5.9	香港	36.5	5.9	香港	48.2	5.8	香港	74.6	7.2	アメリカ	89.2	6.6	アメリカ	103.3	5.2	
6	イギリス	19.3	4.1	イギリス	22.2	3.3	オーストラリア	22.6	2.6	オーストラリア	16.3	2.6	タイ	26.1	3.1	タイ	45.4	4.4	タイ	65.8	4.9	タイ	79.7	4.0	
7	オーストラリア	14.7	3.1	オーストラリア	20.6	3.1	タイ	21.5	2.5	タイ	14.5	2.3	オーストラリア	20.6	2.5	オーストラリア	24.5	2.4	オーストラリア	30.3	2.3	オーストラリア	37.6	1.9	
8	カナダ	11.9	2.5	カナダ	15.0	2.2	イギリス	18.4	2.1	イギリス	14.0	2.3	イギリス	17.4	2.1	イギリス	19.2	1.9	マレーシア	25.0	1.9	シンガポール	30.9	1.6	
9	フィリピン	11.2	2.4	フィリピン	14.0	2.1	シンガポール	18.1	2.1	シンガポール	11.1	1.8	シンガポール	14.2	1.7	シンガポール	18.9	1.8	シンガポール	22.8	1.7	マレーシア	30.5	1.5	
10	ドイツ	8.8	1.9	タイ	12.0	1.8	カナダ	15.3	1.8	カナダ	10.1	1.6	カナダ	13.5	1.6	マレーシア	17.7	1.7	イギリス	22.0	1.6	フィリピン	26.8	1.4	
参考	欧州計	60.8	12.8	欧州計	79.9	11.9	欧州計	85.3	9.9	欧州計	56.9	9.2	欧州計	77.6	9.3	欧州計	90.4	8.7	欧州計	104.9	7.8	欧州計	124.5	6.3	
	ASEAN5	36.7	7.7	ASEAN5	49.1	7.3	ASEAN5	66.8	7.8	ASEAN5	46.3	7.4	ASEAN5	72.0	8.6	ASEAN5	106.5	10.3	ASEAN5	147.8	11.0	ASEAN5	188.4	9.5	

出所) 日本政府観光局 (JNTO) 『JNTO 日本の国際観光統計』(各年版) および国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」(各年版) より作成。

また、都道府県別訪問率を見ると、上位 5 地域 (東京・大阪・京都・神奈川・千葉) の顔ぶれに変化はなく、特に、東京および大阪への訪問率は他の地域に比して非常に高いのであるが、これは羽田・成田・関西などの大型国際空港があるため、どの外国人もそこを訪れるのは当然といえる。また、台湾や香港からの観光客が多い北海道、韓国からのそのが多い福岡なども上位となる。さらに、山梨や愛知なども上位に位置するが、これは、中国からの観光客が「東京・富士山・大阪」のルート、いわゆる「ゴールデン・ルート」上の都府県を訪れる傾向にあることと符合するものである (表 2)。

表 2 地域別訪問率の推移 (%)

	2000		2005		2010		2011*		2012		2013		2014		2015	
1	東京	56.8	東京	59.4	東京	61.3	東京	50.6	東京	51.3	東京	47.3	東京	51.4	東京	52.1
2	大阪	24.5	大阪	23.5	大阪	27.1	大阪	25.2	大阪	24.0	大阪	25.1	大阪	27.9	千葉	44.4
3	神奈川	16.1	京都	20.0	京都	25.0	京都	16.7	京都	17.3	京都	18.9	京都	21.9	大阪	36.3
4	京都	14.9	神奈川	19.8	神奈川	18.9	神奈川	11.8	神奈川	12.7	神奈川	11.2	神奈川	12.3	京都	24.4
5	千葉	14.0	千葉	16.3	千葉	16.0	福岡	9.7	千葉	9.8	福岡	11.0	千葉	11.7	神奈川	11.3
6	愛知	9.8	愛知	12.8	愛知	11.9	千葉	9.0	愛知	9.4	千葉	9.6	愛知	9.2	愛知	9.8
7	福岡	8.8	福岡	8.3	福岡	10.2	愛知	8.8	福岡	9.4	愛知	8.5	福岡	8.9	福岡	9.5
8	兵庫	6.4	兵庫	7.8	北海道	9.8	北海道	6.9	北海道	7.8	北海道	7.8	北海道	7.8	北海道	8.1
9	山梨	5.6	山梨	6.8	山梨	9.2	兵庫	5.9	兵庫	5.7	兵庫	6.2	兵庫	6.2	兵庫	6.5
10	静岡・奈良	4.5	北海道	6.5	兵庫	8.7	山梨	4.6	山梨	5.6	山梨	5.5	奈良	4.9	山梨	6.3

出所) 日本政府観光局 (JNTO) 『JNTO 訪日外客訪問地調査』(各年版) および国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」(各年版) より作成。

注) 2011 年の訪問率は、4 月から 12 月までの数値。

2. インバウンド誘致効率の計測

インバウンド誘致は、近年の日本の経済振興策の一つとして期待されているものであるが、地方自治体などの地域経済の振興という観点からも重要であると考えられる。しかし、どのような観光資源がどれだけ投入されており、またそれがどの程度、インバウンド誘致に結びついているのかは必ずしも明らかではない。

そこで、日本の都道府県を対象とし、インバウンド誘致活動の効率性を「データ包絡分析法 (DEA)」, また、その変化を「Malmquist 指数」によって計測することを試みる。ここでは、インバウンドを誘致する主体 (訪問先となる各都道府県) は、当該地域が有する観光資源や観光関連インフラ、そして誘致活動にかかる労働力や経費などを投入し、さまざまな国からのインバウンドを獲得 (産出) すると捉え、以下のような仮想的なインプット・アウトプット比率をインバウンド誘致効率性として定義することにする:

$$\text{当該地域の外客誘致効率性} = \frac{\text{外客数}}{\text{観光施設} \cdot \text{観光経費等}}$$

インバウンド誘致効率性を計測するために用いたデータは以下の通りである。インプット項目は、宿泊施設、観光関連施設、観光費、そして観光課職員の 4 変数である。ここで、宿泊施設は「国際観光ホテル整備法」の基準を満たした施設として登録されたホテル・旅館 1 軒当たりの客室数を、また観光関連施設は日本観光協会『数字でみる観光』に掲載されている「都道府県別観光レクリエーション施設数」の総数を利用する。観光費及び観光課職員のデータはそれぞれ環境省自然環境局『温泉利用状況』, 総務省『地方公共団体定員管理調査結果』, 『都道府県決算状況調』より抽出した。また、アウトプット項目は、韓国、台湾、中国、香港、アメリカ、欧州 (イギリス・ドイツ・フランスの 3 カ国計)、その他の国からのインバウンド数 (7 変数) を利用する。これらのデータは国土交通省観光庁『訪日外国人消費動向調査』を基に算出したものである。

ここでは、煩雑な議論を避けるために、47 都道府県を 13 の地域に分類し、その計測結果を以下の表に示すことにする。インバウンド誘致効率性の値が 1 であれば、その地域はもっとも効率的であると判断し、逆に 0 に近い値を示していれば、インバウンド誘致が他の地域に比して効率的ではないと解釈する。

東京・大阪は全期間において最も効率的な地域となる。また、東日本大震災以前の 2010 年では、北海道が 0.99、南関東が 0.62、近畿が 0.60、大震災以降の 12 年では、北海道が 0.98、南関東・沖縄が 0.68 と、他の地域に比して高い効率値を示す (表 3)。

表3 インバウンド誘致効率性（計測結果）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	0.86	1.00	0.99	0.99	0.86	0.98	0.72	0.69	0.49
青森・秋田・山形	0.12	0.12	0.16	0.13	0.06	0.07	0.06	0.08	0.08
岩手・宮城・福島	0.26	0.21	0.23	0.24	0.14	0.09	0.08	0.10	0.04
北関東	0.22	0.21	0.28	0.28	0.39	0.33	0.23	0.21	0.10
東京	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
南関東	0.59	0.67	0.65	0.62	0.57	0.68	0.54	0.49	0.53
中部	0.42	0.46	0.48	0.49	0.42	0.50	0.42	0.39	0.38
大阪	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
近畿	0.59	0.56	0.56	0.60	0.50	0.47	0.52	0.50	0.46
中国	0.19	0.16	0.19	0.17	0.16	0.15	0.13	0.14	0.12
四国	0.09	0.09	0.10	0.06	0.10	0.05	0.06	0.05	0.06
九州	0.51	0.50	0.47	0.47	0.44	0.47	0.48	0.43	0.45
沖縄	0.31	0.29	0.50	0.41	0.81	0.68	0.72	0.55	0.58
全国平均	0.40	0.40	0.42	0.42	0.39	0.40	0.37	0.35	0.33

3. 大震災前後における効率性の変化

つぎに、各地域のインバウンド誘致効率性が大震災の前後でどのように変化したかを計測することにする。ここで、2時点間の効率性の変化を示す「Malmquist 指数 (MI)」を用いるのであるが、それは「キャッチ・アップ (CU) 効果」と、「フロンティア・シフト (FS) 効果」の積として分解することができる。CU, FS, MI の各数値は1より大きいとき「正の効果」、1のとき「変化なし」、1より小さいとき「負の効果」があることを示すのであるが、直観的な理解を得るために、ここでは各々の数値に対して自然対数を取り、上の効果を正值、ゼロ、負値で表現することにする。

大震災以前の期間（2007－2010年）の効率性変化 (MI) は、中国・四国・九州地域以外で正の効果が見られている。大震災以降の期間（2012－2015年）の MI は、全ての地域で正の効果を示すが、全体的に、効率値自体は低下している (CU<0) が、FS の正の効果がそれを上回ることで、総合的なインバウンド誘致効率は向上している (MI>0) ことが示されている (表4)。

表4 大震災前後の効率性変化 (MI) とその要因 (CU, FS)

	2007－2010			2012－2015		
	CU	FS	MI	CU	FS	MI
北海道	0.14	-0.01	0.13	-0.68	1.57	0.89
青森・秋田・山形	0.17	0.03	0.20	0.09	1.26	1.35
岩手・宮城・福島	-0.01	0.06	0.04	-0.69	1.42	0.62
北関東	0.23	0.02	0.25	-1.05	1.50	0.33
東京	0.00	0.07	0.07	0.00	0.86	0.86
南関東	0.06	0.17	0.24	-0.34	1.57	1.38
中部	0.09	0.17	0.28	-0.33	1.43	1.10
大阪	0.00	0.35	0.35	0.00	1.22	1.22
近畿	0.02	0.03	0.07	-0.12	1.36	1.22
中国	-0.04	-0.02	-0.08	0.13	1.30	1.32
四国	-0.23	-0.03	-0.27	0.34	1.39	1.68
九州	-0.07	-0.07	-0.15	0.00	1.11	1.11
沖縄	0.26	-0.02	0.24	-0.16	1.55	1.39
全国平均	0.03	0.05	0.09	-0.13	1.36	1.19

おわりに

近年のインバウンド観光の現状を確認し、データ包絡分析法 (DEA) を用いてインバウンド誘致効率性を計測した。そして、それが東日本大震災前後において、どのように変化したかを示すために、Malmquist 指数を計測し、異時点間における効率性の変化を見た。インバウンド誘致効率性自体は、東京や大阪などの大都市圏を除いて、低下傾向にある。ただ、インバウンド誘致のパフォーマンスが若干低下したものの、誘致活動における技術的な変化が改善されたため、総合的な外客誘致効率性は向上し

ていると判断することができる。

参考資料・参考文献

- ・国土交通省観光庁（2016）『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』（2014年版）（<http://www.mlit.go.jp/common/001136064.pdf>）
- ・平井貴幸（2010）「観光客を「効率的」に誘致している都道府県を探る—DEAによる効率性分析—」、『地域と経済』第7号（札幌大学経済学部附属地域経済研究所），pp.111-116.
- ・——（2011a）「国際観光テーマ地区の外客誘致パフォーマンス—DEAによる計測とその評価—」，国土交通省観光庁「第2回 観光統計を活用した実証分析に関する論文募集（平成22年度）」（<http://www.mlit.go.jp/common/000143061.pdf>）.
- ・——（2011b）「訪日外客誘致の効率性計測とその評価」、『経済研究』第13号（東京国際大学大学院経済学研究科）pp.1-28.
- ・——（2011c）「日本における外客誘致活動の効率性とその変化」、『国際開発学研究』第11巻第1号（拓殖大学国際開発研究所）pp.123-138.
- ・——（2012）『外客誘致の経済分析—日本のインバウンド観光と地域開発—』五絃舎.
- ・——（2014）「都道府県レベルの外客誘致効率性の計測とその変化：震災前後の比較」、『IIET通信』47号（東京国際大学国際交流研究所），pp.4-8.
- ・末吉俊幸（2001）『DEA—経営効率分析法—』朝倉書店.
- ・刀根薫（1993）『経営効率性の測定と改善—包絡分析法 DEAによる—』日科技連.

*本稿は、2016年12月3日、鹿児島国際大学にて開催された、第15回三大学院共同シンポジウム「地方経済の現況と再生策～空洞化と災害を越えて」（札幌大学・鹿児島国際大学・沖縄国際大学）において報告した原稿に加筆・修正を行ったものである。

対イラン・サイバー攻撃計画とホワイトハウス ——政策決定から見た「オリンピック・ゲームズ作戦」の多層性

後藤 信介

放送大学大学院 博士後期課程

はじめに——政策決定と「オリンピック・ゲームズ作戦」

「20年にわたり、アメリカの両主要政党出身3名の大統領は、イランの核兵器保持を、アメリカ、そして世界の利益に反するものと見なしてきた。そして、核兵器を保持させないために、軍事力の行使に備えてきた⁽¹⁾。」

2015年4月7日、元米国務長官の2人、ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) とジョージ・シュルツ (George Shultz) が、ウォール・ストリート・ジャーナル紙に連名記事を掲載し、その記事中でこのように語った。イランとの核開発を巡る協議が、枠組み合意に至った数日後のことである。ここで言及されている3名の大統領は、ビル・クリントン (William Clinton) (在任1993～2001年)、ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) (在任2001～2009年)、そして、バラク・オバマ (Barack Obama) (在任2009～2017年) である。

この3名の大統領の在任期間を通して、アメリカ軍がサイバー攻撃能力を養成してきたことが知られている。1990年代の湾岸戦争のころにはすでにネットワーク中心戦争の重要性が認識されていた。また、2006年には統合参謀本部議長名で「サイバー空間作戦のための国家軍事戦略」⁽²⁾と題された文書が作成された。この文書は当初機密扱いであり、国防総省や各軍の司令官に共有されたものである。文書中では、サイバー空間で優位性を確保するためにはサイバー攻撃能力が重要である、と説かれている。

2006年に、2つの文脈、つまり、「対イラン政策」と「サイバー攻撃能力の養成」が交差する地点において、対イラン・サイバー攻撃作戦として計画されたのが、本論文で取り上げる「オリンピック・ゲームズ作戦」である。イランの中部に、ナタンズという町がある。そこにはウラン濃縮施設が存在することが知られていた。その施設の稼働を阻害するために、工程を制御するシステムをワームで攻撃する作戦であった。そのワームは一般的には「スタックスネット (Stuxnet)」として知られている。

作戦の存在について、初めてまとまった記述がなされたのは、2012年に発行された『直面と隠匿』(原題 *Confront and Conceal*) という書籍においてである。著者のデービッド・サンガー (David Sanger) は、ニューヨーク・タイムズ紙の記者であり、オリンピック・ゲームズ作戦の一連をホワイトハウスに着目して再構成している。書籍内では情報源が明らかにされていないが、現在では、情報源のひとりには元統合参謀本部副議長のジェームズ・カートライト (James Cartwright) であったことが知られており、

⁽¹⁾ Henry A. Kissinger and George P. Shultz, “The Iran Deal and Its Consequences,” *The Wall Street Journal*, April 7, 2015.

⁽²⁾ Chairman of the Joint Chiefs of Staff, “The National Military Strategy for Cyberspace Operations,” December 11, 2006.

ホワイトハウス内部者がサンガーの情報提供者の少なくともひとりであったということになる。

サンガーの記述には、作戦に関与した人物や組織として、大統領をはじめ、国務長官、国家安全保障問題担当大統領補佐官、戦略軍司令官、国家情報長官、中央情報局 (CIA: Central Intelligence Agency)、国家安全保障局 (NSA: National Security Agency)、統合参謀本部副議長、国防長官、国家安全保障会議 (NSC: National Security Council)、そして副大統領が挙げられており、これらより、作戦がホワイトハウスや軍、インテリジェンス・コミュニティが関与したものであったことがうかがえる⁽³⁾。

書籍でサンガーは、同時期の他の対イラン行動 (経済制裁など) にまで言及しないことで、サイバー攻撃作戦だけをクローズアップし、この作戦を「新たな兵器の実地試験⁽⁴⁾」と表現している。しかし、それは同時に、当時アメリカが比較検討したであろう他の対イラン行動の選択肢の中で、サイバー攻撃作戦がどのような位置付けにあったのかについては、十分に論を展開していないことを意味している。それにも関わらず、サンガーは、作戦の目的を「二層的」であり、一方にイランの核兵器開発計画を阻害する目的があり、もう一方にイスラエルの空爆を留保させる目的があった、と整理している⁽⁵⁾。

本論文は、アメリカの対イラン・サイバー攻撃作戦を、ホワイトハウスの政策決定の選択肢のひとつとして位置付け、サンガーが書籍では十分に展開していない、作戦の目的の多層性について論じる。

1 先行研究

オリンピック・ゲームズ作戦の政策上の位置付けについては、あまり積極的に語られてこなかった。理由としては2点が考えられる。まず、オリンピック・ゲームズ作戦の実行主体がアメリカであると、アメリカ政府は公に認めてこなかったことが挙げられる。そして、アメリカは自身のサイバー攻撃能力の詳細については明らかにしておらず、サイバー攻撃能力に関する具体的な文書は現在も機密扱いとなっていることが挙げられる。この2つの理由のうち、実行主体については、2016年10月のカートライト裁判において法廷で存在承認を経た現在では、アメリカであると言っても良いであろう。しかし、機密扱いの公文書については機密解除を待つしかない。

こうした資料上の困難がありながらも、これまでにいくつかの研究がなされてきている。

クリス・モートン (Chris Morton) の「スタックスネット、フレイム、デューキュー——オリンピック・ゲームズ作戦」(2013年)⁽⁶⁾は、作戦の発端からワームの技術的な分析に至るまでが描かれており、事例記述としてまとまっている。しかし、作戦の政策上の位置付けとしては、イランの核開発への阻害、そして、イスラエルによる空爆への懸念、という2点に触れるに留まっており、サンガーが提示した以上には語られていない。

より明確にホワイトハウスの意思決定に着目した記述としては、アダム・シーガル (Adam Segal) の「スタックスネット後のサイバー紛争 ルビコン川の対岸からの眺め」(2016年)⁽⁷⁾がある。一節に

⁽³⁾ David E. Sanger, *Confront and Conceal: Obama's Secret Wars and Surprising Use of American Power*, Broadway Paperbacks, 2013, p. 190.

⁽⁴⁾ Ibid., p. 190.

⁽⁵⁾ Ibid., p. 190.

⁽⁶⁾ Chris Morton, "Stuxnet, Flame, and Duqu - the Olympic Games," Jason Healey ed., *A Fierce Domain: Conflict in Cyberspace, 1986 to 2012*, CCSA Publication, 2013, pp. 212-231.

⁽⁷⁾ Adam Segal, "Cyber Conflict after Stuxnet: The View from the Other Bank of the Rubicon," Hannah Pitts ed., *Cyber Conflict after Stuxnet: Essays from the Other Bank of*

「意思決定過程を想像する」という見出しが付けられ、そこにおいてアメリカの政策について検討されており、イスラエルのベギン・ドクトリンへの懸念があったこと、また、アラブ諸国からの要請といった外圧も関係要因として挙げられている。しかし、当時のホワイトハウス関係者が、どのような選択肢を考慮したのか、といった点は十分に触れていないと言える。

同時期のアメリカの対イラン政策について広く論じた、トリタ・パールシー (Trita Parsi) の『賽のひと振り オバマのイラン外交』(2012年)では、P5+1とイランとの核開発を巡る協議や経済制裁と並行してサイバー攻撃が実行されたとされ⁽⁸⁾、その攻撃は、イランに対して圧力を加える方策として位置付けられている。他の秘密作戦や妨害工作と同列に列挙されており⁽⁹⁾、サンガーが提示した目的の二層性は見えてこない。

そこで、この論文では、ホワイトハウスで同時期に比較検討されていた他の対イラン行動の選択肢の中で、サイバー攻撃作戦がどのような位置付けにあったのかに着目し、作戦の目的が複層的であったことを論じたい。そうした研究目的のため、当時ホワイトハウスに在任していた人物の回顧録から対イラン政策の決定過程を抽出し、サンガーの記述と対比させて論を進めることにする。用いる回顧録は、ブッシュ大統領による『決断の幾瞬間』(原題 *Decision Points*)、コンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) 国務長官 (在任 2005～2009年)による『至高の榮譽』(原題 *No Higher Honor*)、そして、ロバート・ゲーツ (Robert Gates) 国防長官 (在任 2006～2011年)による『任務』(原題 *Duty*)とする。

サンガーはオリンピック・ゲームズ作戦について、おおむね時系列に沿って、1) 計画の端緒、2) 計画へのイスラエルの参加とワームの開発過程、3) ブッシュ大統領からオバマ大統領への計画の継承とワームの使用、という3点から描いているのだが、この論文においてサンガーの記述と各回顧録とを対比する際もこの順序に沿うこととする。

2 計画の端緒

(1) 「第3の選択肢」

まず、サンガーが計画の端緒について、どのように描いているのかを見てみたい⁽¹⁰⁾。

イランに対するサイバー攻撃計画の始まりは、ブッシュ大統領の2期目の任期半ば、2006年のことであった。当時、大統領は、イランに対する選択肢が、何もせずにイランに核兵器保持を許すのか、それとも、核兵器保持を阻止するために戦争に突入するのか、この2つしかないことに満足していなかった。大統領は、ライス国務長官とスティーブン・ハドリー (Stephen Hadley) 国家安全保障問題担当大統領補佐官に「第3の選択肢」を出すよう繰り返し求めていた。

この求めに応じるように、カートライト戦略軍司令官らより、ブッシュ大統領、ライス国務長官、ハドリー大統領補佐官へ示されたのが、サイバー攻撃であった。イランの核開発計画に対処する時間を生み出すアイデアとして提案され、特にライス国務長官とハドリー大統領補佐官は、イスラエルによるイランの核施設への攻撃を未然に防ぐ方法として有力視した。

the Rubicon, CCSA Publication, 2016, pp. 1-42.

⁽⁸⁾ Trita Parsi, *A Single Roll of the Dice: Obama's Diplomacy with Iran*, Yale University Press, 2012, p. 211.

⁽⁹⁾ Ibid., p. 233.

⁽¹⁰⁾ Sanger, *Confront and Conceal: Obama's Secret Wars and Surprising Use of American Power*, pp. 191-193.

CIA が、イランの核施設への空爆や地上作戦といったキネティックな攻撃手法を再検討しても、功を奏さないものと思われた。ブッシュ大統領はサイバー攻撃のアイデアを即座に採用し、計画を進めるよう命令を下した。

以上が、サンガーによる記述の要約である。

(2) ブッシュ大統領の「2つの時計」

では、2006年ころ、ホワイトハウスにおいて、対イラン政策にはどのような選択肢があったのであろうか。まず、ブッシュ大統領の回顧録から見てみたい⁽¹¹⁾。

当時、大統領は、対イラン政策を考察する際、「2つの時計 (two ticking clocks)」を想定していた。ひとつはイランの核兵器完成の進捗具合を示すものであり、そして、もうひとつはイラン国内の改革派が変化を起こす能力を示すものであった。大統領が目標としたのは、1つ目の時計を遅らせ、2つ目の時計を早めることだった。

この目標を達成するため、3つの選択肢が検討された。1つ目の選択肢は、アメリカとイランとの二国間交渉であった。しかし、これはアフマディネジャド政権の正当性を認めることとなり、イラン国内の改革派による変化を遅らせることにつながる。また、圧制者と民主主義との一対一交渉においては、圧制者が協定を破り、新たな要求を出してきた場合、民主主義側が妥協するか、もしくは対立を深めるか、という選択が結局のところ待っている、と推測された。

2つ目の選択肢は、アメとムチを使い分けた複数国による外交交渉であった。すでに行われていたヨーロッパ諸国とイランとの交渉にアメリカも参加し、イランに核兵器開発を諦めさせるような代替案を提示しつつ、もしイランが協力的でなければ、独自制裁や国連を通じた制裁を課していく、という案である。経済制裁は、イランが核兵器開発に必要な技術を獲得することを困難にし、開発を遅らせるとともに、アフマディネジャド大統領が公約していた経済成長も実現されず、改革派の活動を勢いづける、と考えられた。

そして、3つ目の選択肢は、イランの核関連施設への軍事行動であった。核兵器開発は一時的に止まることが予想されるものの、改革派へ与える影響があいまいであり、一方では改革派を勇気づけるとも考えられたが、逆に、外国からの軍事行動がナショナリズムを興隆させ、反アメリカの旗のもとで国民が団結する可能性も考えられた。この文脈において、ブッシュ大統領は国防総省に、攻撃に必要なことを研究するよう指示した。

ここまでのブッシュ大統領の記述である。

(3) 交渉参加

さて、同時期の対イラン政策については、ライス国務長官も回顧録に記している。次はライス国務長官の記述を見てみたい⁽¹²⁾。

2006年のイースター休暇明けすぐ⁽¹³⁾、ブッシュ大統領とライス国務長官は「交渉参加」について初めて話し合い、大統領はすぐに同意せず、少なくとも6回は話し合いを重ねた。2006年5月下旬、ブッシュ大統領とライス国務長官、そしてハドリー大統領補佐官は、ホワイトハウスで夕食を取り、夕食後、

⁽¹¹⁾ George W. Bush, *Decision Points*, Virgin Books, 2011, pp. 416-417.

⁽¹²⁾ Condoleezza Rice, *No Higher Honor: A Memoir of My Years in Washington*, Broadway Paperbacks, 2011, pp. 462-463.

⁽¹³⁾ 2006年の復活祭は4月16日。

オフィスにおいて関係要因を再検討した。その際、挙げられた関係要因は3つあった。1つ目は、現在は手詰まりの膠着状態 (stalemate) にあり、イランがこの状況を利用して能力開発を継続している点。2つ目は、国際的な協調が取れていない点。そして、3つ目は、イランと結び付く勢力がイラクにおいてアメリカ軍に対して攻勢に出ている点、であった。

以上、このようにライス国務長官は描いている。

(4) サイバー攻撃計画着手時における対イラン行動の選択肢

さて、サンガー、ブッシュ大統領、そしてライス国務長官の記述を見てきたが、サイバー攻撃計画に着手されたと見られる 2006 年において、ホワイトハウスではどのような対イラン政策の選択肢が検討されたのかを、これらの記述に基づいて整理してみたい。

サンガーは、不作為か戦争か、という二者択一を打開するものとしてサイバー攻撃案が浮上したとしているが、ブッシュ大統領およびライス国務長官の記述によれば、不作為という選択肢は無いばかりか、すでにアメリカは独自制裁を継続して実施していた。よって、選択肢としての不作為は、除外して良いであろう。

ここで言及されている選択肢と結果予測は、表 1 のようにまとめられる。

表 1 2006 年における対イラン行動の選択肢とサイバー攻撃の位置付け

選択肢		結果予測
	(独自制裁)	(既に実施し、継続中)
交渉・ 経済制裁	イラン-アメリカ 二国間交渉	<ul style="list-style-type: none"> イランの新政権の正当性をアメリカが承認したと受け取られ、イラン国内の改革派の勢いが弱まる。 イラン側が協定を破り、新たな要求を出してきた場合、再度、妥協するか、対立を深めるかの選択に迫られる。
	複数国による 交渉と経済制裁	<ul style="list-style-type: none"> 核兵器開発を困難にする。 アフマディネジャド大統領の公約である経済成長が実現されず、イラン国内の改革派が勢いづく。
軍事行動	キネティックな攻撃	<ul style="list-style-type: none"> 核兵器開発が一時的に中断される。 イラン国内の改革派への影響が不明瞭。(改革派を勢いづける可能性はあるが、反米ナショナリズムが高まり国民が団結する可能性もある。)
	サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> イランに対処する時間を生む。 イスラエルの攻撃を未然に防ぐ。

(出典) 筆者作成

関連する動向を挙げておくと、2006 年は、2 月、国際原子力機関 (IAEA: International Atomic Energy Agency) がイランの核開発を巡る問題を国連安保理に付託し、3 月、ブッシュ大統領がイランにおける

いかなる濃縮活動を認めないことを明言し、4月、ライス国務長官がイラン政府に対して強力な措置を検討すると述べ、6月、P5+1が枠組み合意を提案するも合意に至らず、7月、国連安保理によって経済制裁を盛り込んだ決議1696号が採択され、さらに、12月、国連安保理決議1737号が採択されている。

この時期、アメリカにおいては、大きく分けて、「交渉と経済制裁」、そして「軍事行動」、この2点が議論の俎上に載っていたことがうかがえる。

「交渉と経済制裁」の面では、対イラン独自制裁をすでに実施してきていたが、イランに核開発を中止させるだけの効果はなかった。しかし、二国間交渉に出れば、イラン国内の改革派の勢いを弱めるだけでなく、協定が破棄された場合に再度、妥協か対立かの選択に迫られることが想定される。そこで、イランの核開発の進展を困難にするとともに、イラン国内の改革派が勢いづくことを狙い、すでに取り組まれていたヨーロッパ諸国とイランとの交渉に参加し、イランが協力的な態度を取らない場合には経済制裁を実施する、という案が採られた。

こうした表立った国際的な交渉と経済制裁と並行して、「軍事行動」が検討されていた。従来の、核施設に対する空爆や地上作戦といったキネティックな攻撃は、確かに核開発を一時的に中断させるものの、イラン国内に与える影響として、反米ナショナリズムを煽り、核開発が推進されるおそれがあった。

ブッシュ大統領は、攻撃に際して必要なものを研究するよう国防総省へ指示をしたことを回顧録で記していたが、サンガーの記述と合わせると、この「研究」の中にオリンピック・ゲームズ作戦が含まれていたのではないかと考えられる。軍からホワイトハウスへ提案され、採用されたサイバー攻撃は、従来のキネティックな攻撃の長所を備え、短所を克服する案だったとも言える。つまり、施設を直接的に攻撃することにより核開発を妨害することができ、しかし、匿名性のため反米ナショナリズムを即座に煽ることはないと言える。

「サイバー攻撃計画」はイスラエルによるイランの核施設攻撃を未然に防ぐ効果があるとも期待された。次にこの点について見てみたい。

3 イスラエルの計画への参加

(1) イスラエルのインテリジェンス機関の協力

サンガーは、計画の端緒に続いて、アメリカとイスラエルのインテリジェンス機関同士の協力関係の構築について次のように述べている⁽¹⁴⁾。

攻撃計画の中で、スタンド・アローンのナタンズの施設へワームを到達させることが課題となり、専門技術の面で協力を求めるという点でも、また、ナタンズの施設についての情報を有しているという点でも、イスラエルを計画に加えることが良策と考えられた。イスラエル側も、アメリカが計画している攻撃を効果的だと考え、空爆を先延ばしにした。アメリカとイスラエルとの間のインテリジェンス機関の協力関係は急速に発展し、両国の関係は国防担当者同士が通信会議や会談を毎週行うまでになった。実際のワームの作製過程においても、NSAが開発したワームを、イスラエルの8200部隊が改良することもあった。

このようにサンガーはイスラエルの作戦への参加を描いている。

⁽¹⁴⁾ Sanger, *Confront and Conceal: Obama's Secret Wars and Surprising Use of American Power*, p. 195.

(2) ゲーツ国防長官の「2つの時計」——イスラエルによるイラン空爆への懸念

では、同時期のホワイトハウスに関する記述を、ゲーツ国防長官の回顧録から見てみたい。

当時の懸念はイスラエルによるイラン空爆であり、もし実行された場合には、1) 中東での対立がエスカレートし、2) 石油価格が高騰し、3) 地域のプレイヤーが広範に巻き込まれると危惧されていた⁽¹⁵⁾。

リチャード・チェイニー (Richard Cheney) 副大統領は、ブッシュ政権終了前に軍事力でイラン問題を解決すべきという立場であり、国務省内にもイスラエルが軍事行動に出るよりはアメリカが出る方がよいという意見を持つ者がいたものの、ブッシュ大統領は軍事行動を積極的に採る立場ではなかった⁽¹⁶⁾。

2007年⁽¹⁷⁾、ホワイトハウスで国家安全保障チームの会合があり、参加者はチェイニー副大統領、ライス国務長官、マイケル・マレン (Michael Mullen) 統合参謀本部議長、ジョン・ボルトン (John Bolton) 国連大使、ハドリー大統領補佐官、ジェームズ・ジェフリー (James Jeffrey) 国家安全保障問題担当大統領副補佐官、そしてゲーツ国防長官であった。会合の議題は、イスラエルからの軍事的要請に対してどのような返答をすべきか、そして、イランの核開発に対してどのように対処すべきか、であった。ゲーツ国防長官は、イスラエルとアメリカとが緊密に協力することには同意したが、イスラエルが一方的な軍事行動に出ることには反対した。もし、アメリカやイスラエルが軍事行動に出た場合、イランでは急進派が勢いを増し、外国への憎悪の念を利用して国家をまとめ、国民に核兵器開発推進の必要性を説くであろう、と予想した。また、イランが報復措置を取れば、イラクやレバノンの情勢が悪化し、湾岸地域からの石油供給が脅かされて (石油価格の急騰が起こり)、和平交渉は暗礁に乗り上げ、そして、ヘズボラによる対イスラエル攻勢が増すだろう、と予想した。結局、大統領はイスラエルからの軍事要請を拒否したが、同時に、アメリカとイスラエルとの間で、情報共有とイランの核開発計画を遅らせるための協力関係を著しく増強するように指示した。その後数年にわたり、ゲーツ国防長官は、イスラエルとの軍事的な協力関係を劇的に拡大し、イランに対する軍事計画策定に注力し、湾岸地域におけるアメリカ軍の能力を増強するよう取り組んだ⁽¹⁸⁾。

少し時期は下るが、オバマ期に入ってもなお、イスラエルによる空爆への懸念は続いているので、ゲーツ国防長官がどのように描いているのかを見ておきたい。

2009年7月下旬、ゲーツ国防長官とイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) 首相は、イスラエルにおいてイランについて討議する場を持った。ネタニヤフ首相は、イランの体制は極めて不安定であり、核施設への攻撃はイラン国民による体制転覆を誘発するだろうと考えた。さらに、攻撃後のイランからの報復は形式的なミサイルやロケット弾の発射であろうと考えた。イラン人はリアリストであって、アメリカの大規模な軍事攻撃を誘発するような行動は採らない、と想定していた。これに対して、ゲーツ国防長官は、外国による軍事攻撃はイラン国民を団結させる結果を招き、そして、イラン人——ペルシア人——はイラク人やシリア人とは異なり、1981年のオシラク原子炉空爆の際のイラクや2007年のシリアの原子炉空爆の際の反応と同列には考えられず、ネタニヤフ首相が想定している穏やかな反応が結果として誤りであった場合には、地域での戦争に至るであろうと述べた。2009年11月、ゲーツ国防長官は、このイランとイスラエルとの関係を2つの時計になぞらえ、ひとつはイランの核開発計画を示し、もうひとつはエルサレムの忍耐力を指している、と見ていた⁽¹⁹⁾。

⁽¹⁵⁾ Robert M. Gates, *Duty: Memoirs of a Secretary at War*, WH Allen, 2015, p. 190.

⁽¹⁶⁾ Ibid., p. 182.

⁽¹⁷⁾ 回顧録では、この会合は2007年5月12日とされているが、マレンが統合参謀本部議長に就任するのは2007年10月1日であるため、おそらく会合は秋に開催されたものではないかと推測される。

⁽¹⁸⁾ Gates, *Duty: Memoirs of a Secretary at War*, pp. 190–192.

⁽¹⁹⁾ Ibid., pp. 389–390.

以上が、ゲーツ国防長官の回顧録における記述である。

(3) イスラエルとの軍事協力関係推進という選択肢

さて、サンガーとゲーツ国防長官の記述を見てきたが、両者を合わせて考察すると、アメリカとイスラエルとの間で情報共有や軍事的な協力が拡大したのは2007年ではないかと思われる。

チェイニー副大統領や国務省内にはアメリカによる軍事介入を主張する者もいたが、ブッシュ大統領はそうした立場にはなかった。そうした大統領の立場が、従来のキネティックな攻撃を避け、サイバー攻撃を選択させることになった要因のひとつであろう。

ゲーツ国防長官はイランの核施設空爆がもたらす結果は完全にアメリカの利益に反するものとして見ていたようであり、1) 中東地域対立のエスカレート、2) 石油価格の高騰、3) イランによる核開発の進展、といった、大きく3点を懸念していた。イランの核施設への空爆は、断固として避けるべき事態として見ていた。

表2 ゲーツ国防長官によるイラン核施設空爆がもたらす結果予測

-
- ・ 中東地域対立のエスカレート
 - 広範なプレイヤーの巻き込まれ
 - イラクやレバノンの情勢悪化
 - ヘズボラによる対イスラエル攻勢の増強
 - ・ 石油価格の高騰
 - ・ イランによる核開発の進展
 - 急進派による挙国一致と核兵器開発推進
 - 和平交渉の暗礁乗り上げ
-

(出典) 筆者作成

アメリカがイスラエルのベギン・ドクトリンをこれほどまでに信憑性あるものとして警戒したのは、やはり1981年のオシラクの空爆、そして、2007年のアル・キバールへの空爆の実績があったからであろう。

イスラエルと協力し、サイバー攻撃計画を進める選択肢は、1) アメリカ国内の軍事行動主張派の意見をかまし、2) イスラエルの動向を把握し、3) イスラエルに空爆ではない選択肢を提供し、空爆を留保させ、さらに、4) サイバー攻撃手法に関する知識や攻撃対象施設に関する情報を得られる、という効果があったと指摘できる。

しかし、オバマ期に入ってから、ゲーツ国防長官がイスラエルのネタニヤフ首相とイランの核施設空爆を巡って会談を行っていたことから、イスラエルはサイバー攻撃に満足してはならず、完全に空爆という選択肢を放棄していなかったことがうかがえる。

4 ブッシュ大統領からオバマ大統領への継承とその後

(1) 軍からインテリジェンス・コミュニティへ

このように、ブッシュ期に計画された対イラン・サイバー攻撃作戦であるが、次期大統領にも継承されていく。この政権移行期と政権移行後について最後に見ておきたい。

まずはサンガーの記述を整理してみよう⁽²⁰⁾。

オバマが大統領に就任するころには、オリンピック・ゲームズ作戦は、アメリカとイスラエルにとってイランの核開発計画を遅らせる最も効果的な作戦と見なされるようになっており、オバマ政権が発足した 2009 年を通して、ホワイトハウスでは、ますます多くの人物がサイバー攻撃計画に参加するようになっていった。

ゲーツ国防長官の指示により、作戦は軍からインテリジェンス・コミュニティへ移された。これは、オバマ大統領が、他国の核関連インフラを攻撃することは戦争ではないと位置付けたことを意味しており、ブッシュ大統領による大統領認定 (finding) を刷新したことを示している。

政権移行期に、ホワイトハウスのシチュエーション・ルームには、サイバー攻撃の対象となっているナタンズの施設の大きな見取り図が広げられ、脆弱性がある部分に印が付けられていった。オバマ大統領は、技術的な細部への関心は示さず、いつどのように次の攻撃を行うのかに関心を寄せていた。

国家安全保障会議 (NSC: National Security Council) において、ブッシュ大統領期に開始された秘密作戦を無批判に継続することに対して疑問が投げかけられ、トーマス・ドニロン (Thomas Donilon) 国家安全保障問題担当大統領副補佐官によって、イランに関連する大統領認定の再検討が指示された。

2009 年にはすでにサイバー攻撃は実施されていたが、2010 年の春、ホワイトハウス、NSA、そしてイスラエルは、より強力な攻撃を行うことを決定した。最後にワームを改変したのはイスラエルであり、その際の機能付与により、2010 年の初夏、ワームが攻撃対象施設外に拡散した。ペンタゴンと CIA は、アメリカが主権国家に対してサイバー兵器を用いたと非難されるかどうかについて会議を開いた。また、オバマ大統領とジョセフ・バイデン (Joseph Biden) 副大統領はブリーフィングを求め、ワームは標的施設のみを攻撃するものであると説明を受けた。

以上がサンガーの論である。

(2) 情報の機密保持

では、同時期のホワイトハウスについて、ゲーツ国防長官の回顧録から政権移行期について見てみたい⁽²¹⁾。

2008 年 11 月、ブッシュ大統領とハドリー大統領補佐官は、政権移行チームには反テロリズム、インテリジェンス、イラン関連、パキスタン関連の作戦について漏らさないよう、命じていた、という。

2009 年 1 月 9 日午後、ワシントンで国家安全保障チームの会合が開催され、そこでは中東、イラン、ロシアに焦点が当てられた。特にイランとロシアについては、ブッシュ政権の不足点と、両国に対する新たなアプローチが討議された。

2009 年 1 月 19 日、ブッシュ大統領とオバマ次期大統領の国家安全保障チームの中核メンバーがシチュエーション・ルームに集い、テロリズム、北朝鮮、イラン、その他の敵対勢力に対する最高機密の計画の申し送りがあった。

ゲーツ国防長官は以上のように描いている。

⁽²⁰⁾ Sanger, *Confront and Conceal: Obama's Secret Wars and Surprising Use of American Power*, pp. 200-205.

⁽²¹⁾ Gates, *Duty: Memoirs of a Secretary at War*, pp. 274-284.

(3) ブッシュからオバマへの作戦の批判的継承

さて、サンガーとゲーツ国防長官の記述を見てみたが、ブッシュ政権は政権移行チームに初めからすべての情報を開示していたわけではないようである。次期大統領が正式に大統領として職務に当たるころに、誰が国家安全保障チームのメンバーとして残るのが確定していないからであり、秘密作戦の情報が不必要に外部に漏れることを懸念してのことだと思われる。

政権移行期のどのタイミングで、オリンピック・ゲームズ作戦が旧政権から新政権へ申し送られたのかは厳密には明らかではないが、シチュエーション・ルームにサイバー攻撃の対象施設の見取り図が広げられるなど、作戦の実質的な内容がオバマ大統領に説明されたのは、実際に大統領としての職務に当たる間際の時期、2009年1月に入ってからではないかと思われる。

オバマ政権発足後、NSCメンバーからブッシュ大統領期の対イラン大統領認定について再検討が求められたものの、オバマ大統領はオリンピック・ゲームズ作戦の有効性を認識したからこそ作戦を継承したのであろう。

ゲーツ国防長官自身は、回顧録においてこの作戦について全く触れていない。そのため、サンガーが描いている、軍からインテリジェンス・コミュニティへ作戦の主体が移されたかどうかについては、ゲーツ国防長官の記述からは裏付けられない。また、サンガー自身も記述しているが、ワームが攻撃対象施設外に拡散したという局面で、NSAやペンタゴンが対応を検討したとされていることから、軍の手を完全に離れてしまったというわけではないようである。

そもそも、ワームの攻撃対象施設外への拡散については、異論がある。キム・ゼッター (Kim Zetter) は『ゼロ・デイへのカウントダウン』(2014年)において、サンガーの拡散順序の説明が、フォレンジックで得られた証拠に符合しないと述べている⁽²²⁾。また、土屋大洋が『サイバーセキュリティと国際政治』(2015年)において指摘しているように、アメリカ政府は「オリンピック・ゲームズ作戦が公になることを恐れていたが、現実にはサイバー攻撃が各国間で行われていることから隠匿する必要性が薄れ、むしろオバマ政権の成果の一つとしてリークしたという見方も成り立つだろう⁽²³⁾」という見方もある。

おわりに

以上、サンガーによるオリンピック・ゲームズ作戦についての記述と、ブッシュ大統領、ライス国務長官、そしてゲーツ国防長官の回顧録とを対比しながら、2006年から2010年にかけてのホワイトハウスにおける対イラン行動の選択肢の中に、サイバー攻撃作戦を位置付けてきた。今後、アメリカによる公文書の機密解除が待たれるところではあるが、資料の対比から見えてきた対イラン政策におけるホワイトハウスの政策決定は次のとおりである。

チェイニー副大統領らのように軍事行動を支持する立場もあったが、ブッシュ大統領は、既存のキネティックな軍事行動を展開することには消極的であった。ライス国務長官は、軍事行動よりも「交渉と経済制裁」による解決を支持しており、アメリカは表立った外交場裏では、ヨーロッパが展開していた交渉への参加という選択肢を採る。こうした中で、カートライト戦略軍司令官(後に統合参謀本部副議長)から、従来の軍事行動とは異なる新たな手法である「サイバー攻撃」が提案され、結果として、ア

⁽²²⁾ Kim Zetter, *Countdown to Zero Day: Stuxnet and the Launch of the World's First Digital Weapon*, Crown Publishers, 2014, p. 351.

⁽²³⁾ 土屋大洋『サイバーセキュリティと国際政治』千倉書房、2015年、67頁。

アメリカは、対イラン行動として「交渉と経済制裁」と「サイバー攻撃」を並行して展開することになった。ゲーツ国防長官は空爆の影響を悲観しており、イスラエルによる単独攻撃を常に懸念していた。オバマ期に入ってから、ゲーツ国防長官はイスラエルのネタニヤフ首相とイランの核施設空爆を巡って会談を行っていたことから、イスラエルはサイバー攻撃に満足してはおらず、空爆という選択肢は完全には放棄していない姿勢を採り続けた。ブッシュ大統領からオバマ大統領へ政権が移行しても、NSC メンバーよりブッシュ期の大統領認定を無批判に継続することに異議が出たものの、サイバー攻撃計画の有効性は認識され続けた。

このように、政策決定という側面から見ると、オリンピック・ゲームズ作戦は、1) 交渉と経済制裁と並行して実施され、2) 空爆などの既存のキネティックな攻撃に代わってイランの核開発を直接的に遅らせ、3) イスラエル側の技術や情報を得ることができ、4) イスラエルの動向を把握しながら単独攻撃に出ることを留まらせる、といった複層的な性格を持ったものであったと言えよう。

(ごとう しんすけ)

3. 〔平成28年度公開講演会報告〕

第1回公開講演会

2016年5月28日

公開座談会：イスラームフォボアと難民問題

共同開催：パレスチナ学生基金

発表要旨

イスラーム理解と共存を目指して（レジюме）

（塩尻 和子）

1、蔑視される宗教

イスラームが外側から偏見と誤解をもたずに眺められるということは、この宗教が始まって以来、ほとんどなかった。それにもかかわらず、イスラームは世界に広がりつづけ、今日では16億人から20億人ともいわれるほどの信徒数を擁していると想定される。イスラームの外側では、あたかもイスラームが劣等な宗教として後進性や貧困、政治的混乱などと同義語のように語られるが、イスラームの内側では、イスラームの教えと戒律のもとで宗教的救済を求めて多くの人々が暮らしている。イスラームの内と外とで相反する意識が、現代社会の政治的、経済的混乱の背後に横たわっており、これらの混乱が、しばしば複雑な民族紛争や宗教対立の引き金になっていることは否めない。

西暦610年にアラビア半島の小さな商業都市マッカで、一介の商人が「神の啓示を受けた」と言い始めたとき、これが「イスラーム」という世界宗教にまで成長するとは、マッカの住民たちはむろんのこと、当時のキリスト教徒やユダヤ教徒の誰一人として信じてはいなかったにちがいない。マッカは紅海沿岸よりの砂漠のオアシス都市であり、アラビア半島の偶像崇拜の拠点でもあったが、古代世界の文明地域からは遠く離れていた。つまりイスラームは「文明の空白地域」から突然興った宗教である。預言者ムハンマドは宗教家としてだけでなく政治家としても辣腕を振るい、彼が死去する632年までにはアラビア半島の全域がイスラームに入信していた。その後もイスラームの勢いはとどまるどころを知らず、北アフリカを越えてイベリア半島にまで進出した。しかし、当時の為政者たちは「啓典の民」というクルアーンの思想を巧みに展開して、ユダヤ教徒とキリスト教徒を保護民ズィンミーとして支配下におき、周辺諸民族や諸文化との共存を推進する政策を打ち出した。そのため、イスラームの支配地域には、さまざまな宗教や民族があふれており、近代科学の基礎となる融合的な文明が形成されていった。

キリスト年1000年をすぎたころ、西洋のキリスト教徒たちは貧富の差の増大と絶え間ない封建領主の領土紛争に疲れ果てていた。それに加えて教会内部では教皇の叙任権闘争や権威強化策などが渦巻いており、教会や修道院はさまざまな対策を打ち出したが、どれも成功しなかった。10世紀ころから始まっていた聖地巡礼は人々の不満のはけ口となっていたが、修道院の改革運動を契機にしてエルサレムへの巡礼が奨励されるようになった。

教会が掲げた「野蛮人に占領された聖地を取り戻そう」というスローガンは、教会の予想を遙かに超える大熱狂を人々のなかに巻き起こした。宗教的情熱ばかりではなく、東方の豊かな領地と富の奪取を目論んだ政治的経済的な野心も詰め込まれた十字軍が結成され、東方への遠征が実行されたのは、それから間もなくの1096年のことである。

2、野蛮と文明

十字軍にとってだけでなく、当時のヨーロッパの人々にとって、東方に蠢くイスラーム教徒、サラセン人は醜い儀礼を行なう偶像崇拝者であり、文化や素養のかけらもない野蛮人そのものでしかなかった。アブラハムの宗教として、同じ伝統上に発生した最後の一神教は、「偽の一神教」として、「右手にクルアーン、左手に剣」を持つ、忌まわしい戦闘的集団であると宣伝された。十字軍に従軍した年代記作者でさえも、実際にアンティオキアやエルサレムの街を検分しておきながら、「マホメットの大きな偶像や汚らしい儀礼のあとを見た」と書き残している。

第一回十字軍が東方遠征に出発してから、900年余りが過ぎた現在でも、十字軍の熱狂とイスラームに対する嫌悪感は、いまでも西洋の人々から消えることはない。野蛮なイスラームに対抗する戦いは、それが政治的なものであれ、精神的なものであれ、つねに十字軍的な戦い、言い換えれば「聖戦」として多くのキリスト教徒の深層心理に根づいている。十字軍時代のイスラーム世界が当時ではもっとも進んだ科学文明や高い経済発展を謳歌していたとしても、西洋的文明のみが文明の名にあたいすると信じている人々にとっては、やはり彼らは「野蛮人」である。

いっぽうのイスラーム教徒にとっても、十字軍という言葉は過去のものではなく、1922年のオスマン帝国の滅亡から始まる西洋列強による植民地支配や1948年のイスラエル建国による中東紛争、石油戦略や冷戦構造下での確執や混乱など、西洋のキリスト教徒によって行なわれた数多くの搾取とただちに結びつく、恐ろしいパラダイムでもある。今日では、イスラエルの横暴や、解決のできないシリア紛争、ISの問題も、この枠組みに入るかもしれない。アフガンやイラクの人々を強権的な支配者から解放し自由と平和をあたえるというスローガンのもとに、強引に引き起こされた攻撃や戦争は、実際には数万人にのぼる罪のない市民や子供達を殺し、今日の混乱の要因ともなったからである。

3、差異を超えて

長い対立の歴史と、現在の紛争やテロの衝撃によって、西洋とイスラームの「文明の衝突」は、画一的なイスラーム観、イスラームフォビア、をますます定着させつつあるようにみえる。本来、宗教と政治は区別して語られるべきものであるが、紛争や対立が激化すると、洋の東西に関わらず、必ず宗教がそれぞれの正統性の主張のために利用される。アメリカを中心とする新しい世界秩序の構築というグローバル化の枠組みのなかで、世界中に拡大されるテロの恐怖は、宗教としてのイスラームそのものの脅威を増大させるだけであり、対話の機運は遠のいてしまうようである。こうして世界はますます対立と恐怖の応酬という渦に巻き込まれてしまうのであろうか。

現代の私たちがかかえるもうひとつの大きな問題は、宗教によって異なる「命の価値」の差である。歴史的にみて、キリスト教、ヒンドゥー教、仏教にも暴力の影が染みついているし、中世から近代に目を向けると、キリスト教徒による反ユダヤ主義という凄まじい暴力が絶え間なくユダヤ教徒に向けられていた。この傾向はいまでもさまざまに形を変えて生き残っている。しかし、二〇世紀の後半以降、暴力の犠牲になるのは、圧倒的にムスリムがおおい。俯瞰的に世界の紛争を眺めてみると、イスラームは紛争や混乱の当事者というよりむしろ被害者となっている。しかし、ムスリムによるISやアルカーイダなどの暴力はことさらに大きく報道される傾向にあり、いかに数多くの市民が犠牲になろうとも、彼らの死は悼まれることが少ない。この世界に、悼まれる死と悼まれない死が存在することは、人間の命の価値に厳然とした差異が存在することは、宗教と暴力の連鎖を断ち切ることを困難にする大きな要因のひとつである。

ここで、わたしたちは宗教がもつ本来の役割をもう一度思い出して見る必要がある。ユダヤ教・

キリスト教・イスラームでは、人間が神によって創られた「被造物」であり、同一の祖先をもつ「アダムの子ら」である。人間という存在が、限られた命ある存在としての共通性を意識することによって宗教の差異を超えて、さらに国家、民族、社会階層、文化、言語などの差異をも超越して、「共生と協働」の次元を造ることが可能となるはずである。神や神々、仏などのさまざまな崇拝対象のもとにあっても、あらゆる差異を乗り越える、このような共通の次元こそが、宗教本来の教えではないであろうか。

私たちは、宗教の安易な政治的利用を拒否し、暴力やテロの温床としての宗教ではなく、むしろ「暴力抑制機能」としての宗教の働きを、「平和構築の牽引車」としての宗教の役割を、改めて考えるべきである。そのための重要な第一歩として、イスラームフォビアを克服するために、イスラーム理解とムスリムとの対話と共存が、今ほど求められている時代は、ないであろう。

第2回公開講演会

「測る」と「考える」－ 研究と国際化

世界的物理学者 米沢富美子先生

2016年11月4日（金曜日）14:00～16:00

場所：東京国際大学第一キャンパス 232 教室



講演会次第

- ① 14:00～14:05 開会挨拶
(東京国際大学学長：高橋 宏)
- ② 14:05～14:10 米沢富美子先生（慶應義塾大学名誉教授）のご紹介
(東京国際大学国際交流研究所長：塩尻 和子)
- ③ 14:10～15:35 米沢先生ご講演
- ④ 15:35～15:40 休憩
- ⑤ 15:40～16:00 質疑応答

講師紹介

米沢富美子（慶應大学名誉教授、理論物理学者）

講演タイトル

「測る」と「考える」－ 研究と国際化

要旨

物理学を含むサイエンスの研究は、「測る」に相当する観測・観察・実験と、「考える」に相当する理論の、両輪で進められる。このアプローチによって、母なる自然の営みがどこまで解明されているかを紹介する。実のところ、「測る」と「考える」の両輪という手法は、ひとりサイエンスにとどまらず、人間の行ないの全てにおいて万能の力を発揮している。その意味で、研究の国際化が大きな課題となってくる。

講師のプロフィール

京大助教授、慶應大教授を経て、2004年より現職。1996年、女性として初の日本物理学会会長。2000年、日本学術会議会員。猿橋賞、福澤賞、「ロレアル・ユネスコ科学賞」など多数の受賞。著書に、『人物で語る物理入門』上・下（岩波書店）、『人生は楽しんだ者が勝ちだ』（日経新聞出版社）、『不規則系の物理』（岩波書店）など。翻訳書に『物理学を変えた二人の男－ファラデー、マクスウェル、場の理論』（岩波書店）など。



第3回公開講演会

2017年1月22日（日曜日）

「チェス盤上のロシア」Russia on the International Checkerboard

講師：モントリオール大学教授ヤコヴ・ラブキン先生

場所：東京国際大学高田馬場サテライト4階

主催：東京大学国際交流研究所

共催：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 中東イスラーム研究拠点
(人間文化研究機構「現代中東地域研究」事業)

パレスチナ学生基金



講演会次第

- ① 14:00～14:05 開会 (Opening Remarks)
(司会・塩尻和子・東京国際大学国際交流研究所長)
- ② 14:05～14:15 共催機関ご挨拶と機関の説明 (Welcoming Words)
(長沢栄治・東京大学東洋文化研究所教授)
- ③ 14:15～14:25 ラブキン先生のご紹介 (Introduction of Professor Rabkin)
(司会者)
- ④ 14:25～15:55 ラブキン先生ご講演
(Professor Rabkin's Talk, "Russia on the International Checkerboard")
- ⑤ 15:55～16:05 休憩 (10 minutes Break)
- ⑥ 16:05～16:30 質疑応答 (Question and Answer)
- ⑦ 16:30 閉会 (Closing of the Meeting)

ヤコヴ・ラブキン先生略歴

ヤコヴ・ラブキン先生 (Yakov M. Rabkin、1945年 -) は、モントリオール大学教授で科学史学者。敬虔なユダヤ教徒で、シオニズムを批判することで知られている。1945年、旧ソ連レニングラード (現サンクトペテルブルク) 生まれ。レニングラード大学 (現サンクトペテルブルク大学) で化学を専攻、ソビエト科学アカデミー (現ロシア科学アカデミー歴史学研究所) で科学史を学び、73年に博士号 (歴史学) 取得した。1973年にカナダへ移住後、モントリオール大学でユダヤ史や科学史を教える。科学と政治、科学と宗教、冷戦期の米ソ関係、中東紛争を含む国際関係などについての著作が多い。2004年3月、フランス語で *Au nom de la Torah : Une histoire de l'opposition juive au sionisme* (『トーラーの名において：シオニズムに対するユダヤ教の抵抗の歴史』) を出版、真摯なユダヤ教徒にとってシオニズムは神を裏切るものであり、シオニズム運動とイスラエル建国がいかにユダヤ教の教義に反すると考えられてきたかを歴史的に論じた。

2008年に初来日して以降、数度来日して、東京大学、同志社大学、明治大学、東京外国語大学、筑波

大学、京都大学、大阪大学、広島県立大学、沖縄大学、長崎大学、日本記者クラブ、パレスチナの平和を考える会などで、講演会やシンポジウム、ワークショップなどに出席してきた。東京理科大学で科学史の教鞭をとったこともある。また、仙台、石巻、福島なども訪問して、被災の状況を視察し、原発避難者たちの聞き取りもして、それをロシアのメディアに発信するなど、被災者に寄り添ってきた。

ラブキン先生は、シオニズムをユダヤ教徒の立場から批判し、パレスティナ・イスラエル間の平和を訴えてきた異色の歴史学者として、今日、世界的に注目されている。（一部、Wikipediaの記述を参考にした。）

邦訳の著書

『トラーの名において—シオニズムに対するユダヤ教の抵抗の歴史』平凡社2010年

『イスラエルとは何か』平凡社新書2012年（いずれも菅野賢治訳）

講演のテーマ

今回の来日は、2年半ぶりで、アジア経済研究所の招聘で実現した。変貌する国際社会について、ラブキン先生の独自の視点から、ロシアに焦点を当てたお話をうかがう。トランプ政権の米国、和平に向かうシリア、IS問題の行方、イラン・イスラエルの緊張、クーデタ未遂事件や対シリア政策での大きな変化を見せるトルコ、そのトルコとロシアとの劇的な関係改善など、予測し難い波乱が続く西アジア世界。世界と中東の今後を考える上で、ロシアの存在はきわめて重要である。国際政治のチェスゲームの中で、革命100周年を迎えたロシアがどのような外交政策を推し進めるのか、その傾向と展望について語っていただく。とくに中東地域とどのように関わるか、ロシア国内要因の解説と併せてお話が聴ける、またとない機会である。

Russia on the International Checkerboard

By Yakov M. Rabkin

This article is not an exhaustive analysis of Russia's foreign policy. Rather, it is a reflection based on Russian and Western sources, without adopting mainstream positions of either. Society gives university professors time to think; presenting original views is our way of repaying our debt to society. Regurgitating mainstream ideas would betray this vocation of the intellectual. It would also contribute to the growing trend of demodernization in foreign policy discourse: ephemeral media images tailored for emotional impact on those with a short attention span take place of rational analysis of broader context and history.

First, two preliminary remarks. One has to do with the personification of policies. In recent years, identification of policies of countries with single individuals has become common. This gross simplification does away with the complexity of the political environments in which these individuals operate. However powerful a Bashar Assad, a Donald Trump or a Vladimir Putin may be, they have to contend with many different forces within their countries. Moreover, it is a worn-out propaganda trick to refer to political systems not to our liking as someone's "regime". Irritation with recalcitrant heads of state have taken the form of epithets like "killer", "monster" and "animal", used not only by media commentators but also by prominent politicians in the United States, including the president. This kind of discourse tends to impede our understanding of international politics.

My second remark has to do with a related issue: moralistic arguments in Western foreign policy discourse. There are more than 'cowboys and Indians' in the picture. Policies of states must be understood in terms of their respective geopolitical interests and realities, not in light of their adherence or lack thereof to liberal post-Christian values embraced by Western countries barely a few decades ago. Denunciations of treatment of dissidents or homosexuals should not substitute for political and strategic arguments.

Such denunciations, amplified by mainstream media, produce default thinking (to the extent this phenomenon can be termed thinking altogether). If a "regime" is deemed evil, military action, with or without a U.N. sanction, is in order. This is how the United States attacked an air base in Syria in April 2017. Washington had produced no evidence that the responsibility for the use of chemical weapons, which triggered this reaction, rested with the Syrian government. The United States also ignored the conclusions of U.N. monitors who documented that the government of Syria had relinquished chemical weapons. Meanwhile, most Western media reported on the event strongly suggesting that the fault lay with "the Assad regime". The general public in the West was therefore largely supportive of the U.S. attack. Similar default thinking led to the U.S. invasion of Iraq in 2003.

In 2006, the then Canadian prime minister Stephen Harper publicly condemned Iran for allegedly obliging Jews to wear yellow signs on the basis of a fake news article published in *The National Post* and later retracted. Harper had not bothered to check the fact with the Canadian embassy in Tehran before saying that Iran was "very capable of this kind of action", comparing it with Nazi Germany. In 2012 he made his country break diplomatic relations with Iran without citing any specific reason but in line with this self-righteous sentiment that triggers default thinking.

Immediate Background

In order to understand Russia's behavior, it is important to review its recent history. Russia (or rather the Russian Soviet Federative Socialist Republic, RSFSR) was one of the fifteen republics of the Soviet Union, which was dismantled in December 1991. The referendum on the maintenance of the Soviet state in March 1991 not only showed a remarkable turnout of 80%, but, more importantly, that a vast majority of Soviet citizens did not want their country dismantled. In Central Asia the vote for the preservation of the Soviet Union was over 95 %, while it was also overwhelmingly strong in the Slavic republics of Belarus, Russia and the Ukraine (http://www.zaoerv.de/75_2015/75_2015_1_a_141_166.pdf).

It is therefore not surprising that many in Russia, the Ukraine, and other republics, continue to see the end of the Soviet Union as one of the tragedies of the last century. This does not mean, however, that they seek to re-constitute it. As Putin put it: "Those who do not regret the dissolution of the Soviet Union have no heart; those who want to remake it have no brain".

Gorbachev tried to reform the country and its foreign policy. He called on the East European members of the Warsaw Pact to decide their own policies and agreed on the reunification of Germany. Yet neither Gorbachev nor the population of the former Soviet Union believed then, or believe today, that they had "lost the Cold War." This is a serious source of misunderstanding and disconnect. While it is common in the United States to hear "We won the Cold War", few, (if any) in Russia believe that they lost it. Many Russians attribute the loss of international stature to what they see as "Gorbachev's unilateral and unwarranted concessions". The gap becomes even larger when some American politicians and journalists argue that the Russians should assume defeat and behave like the Japanese did after 1945. However, decision makers in Moscow see no reason to act as a defeated nation; for them, the dissolution of the Soviet Union was largely a result of internal pressures and decisions. This kind of disconnect has led to a dangerous mismatch of expectations between Moscow and Washington, and continues to plague the relations between the two countries.

Following the dismantlement of the Soviet Union., President Yeltsin presided over massive and less than equitable privatization, which weakened Russia economically, socially and politically. The country had no clear policy direction and was left to the mercy of the rapacious oligarchs surrounding the Russian president. While their wealth grew with breathtaking speed, the vast majority of former Soviet citizens suffered radical pauperization. The neo-liberal scenario of broadening the gap between the rich and the poor was thrust upon one of the most egalitarian societies on the planet. Tens of millions of people found themselves below the

poverty line. It was only under Putin that the country's economy actually began to benefit the citizens. In the mind of many Russians, this improvement in the citizens' welfare is associated with a less servile foreign policy.

Unipolar World

The end of the Soviet Union may not have meant the end of history, as some had predicted, but certainly the beginning of a unipolar world, with the United States at its helm. The term "unipolar" was first introduced in France, where there exists acute sensitivity to American hegemony.

Under Yeltsin, American geopolitical interests prevailed, and NATO inexorably moved east, eventually absorbing three former Soviet republics and all the East European members of the Warsaw Pact. His foreign policy varied, as the initially fawning Yeltsin came to resent this development but Russia's interests were routinely ignored in the West as a result of the self-mutilation that the country experienced during his mandate.

One episode illustrates Russia's frustration and impotence. When NATO began bombing Serbia (including Kosovo) without a U.N. sanction in 1999, Evgeny Primakov, a career diplomat and political analyst, who then held the position of Prime Minister in the Yeltsin administration, was on his way to Washington. As soon as he found out about the bombing, he turned the plane around and headed back to Moscow. There was little else he could do.

Similar bitter experiences, coupled with the unprecedented impoverishment of the majority of the country's population during the Yeltsin years, became etched in the collective memory of Russian citizens and their leaders. When Putin succeeded Yeltsin, Gorbachev's hope of becoming part of "a common European home" had long vanished. Quite a few in Russia see Gorbachev and Yeltsin as naïve and misguided to have expected to be treated as equals in Washington.

Indeed, the Project for a New American Century, which is the name of a Neocon think tank founded in Washington in 1997, clearly articulated the vision of an American hegemony. Many of the authors of this concept found themselves in the upper ranks of the George W. Bush administration. They affirmed that "American leadership is good both for America and for the world," and called for "moral clarity." Double standards were thus proudly proclaimed as "moral", as American self-righteous exceptionalism became the pillar of the country's foreign policies. According to the new doctrine, no country should ever be allowed to reach military parity with the United States, a clear signal to Russia that it would not be treated as an equal.

At the same time, the Russian government repeatedly stated that they had no intention of competing with the United States in terms of military budgets. Russia acknowledged on many occasions America's military superiority while expressing concerns regarding the ways in which it was being put to use. Russia's foreign policy under Putin went through several stages. He was the first to telephone President Bush in the wake of

9/11 offering sympathy and full cooperation. This reinforced friendly and conciliatory overtures toward Western interests, bringing internal critics, even quite a few usually pro-Western ones, to accuse Putin of returning to the submissive attitudes reminiscent of Yeltsin's mandate. Within a few years, however, it became clear that hopes for becoming an equal partner of the West were indeed unrealistic.

When Primakov, as a special emissary of the Russian president, tried and failed to prevent the American attack on Iraq in 2003, he remarked: "when one sees an enraged bull rush for the precipice, let it pass". Indeed, the American experience in Iraq and later in Libya confirms this perceptive comment. Both interventions resulted in chaos; millions were left dead, wounded and displaced, and the political systems that had held those countries together were destroyed, resulting in violence and instability that continue to this day.

By the middle of his mandate, Putin became a consistent critic of the unipolar structure of international relations and called for multilateral cooperation. Ever since his speech at the security conference in Munich in 2007, Putin has affirmed an end of the unipolar world. Bernard Bradie, a French political scientist, summarized the new reality in the title of his book *The Impotence of Power (l'Impuissance de la puissance)*. Trump has also been critical of unipolar globalization, insisting that he is not "the president of the world". Another configuration of American involvement in the world may emerge, even though its contours remain uncertain as the institutional inertia in Washington seems to determine actual policies.

Morality Play

After the Western intervention in Libya, authorized by the U.N. Security Council, went well beyond its authorized scope and operated a regime change, leading to a cruel murder of the country's leader in 2011, two permanent members of the Security Council, Russia and China, realized that they had been duped. Henceforth, they obstructed attempts by Western powers to intervene elsewhere, namely in Syria. Claims of violations of human rights used to legitimize armed action against other countries under the banner of R2P ("Responsibility to Protect" civilian populations) came under closer scrutiny by non-Western powers. Massive civilian casualties inflicted by the U.S. and its allies in Yugoslavia, Syria, Libya and Yemen misuse the otherwise noble principle of defending civilians as just another excuse for military aggression. American politicians found the loss of automatic support from the U.N. disconcerting as Russia and China became overtly critical of American attempts to export values and impose democracy on the tip of a missile.

One may recall how the issue of homosexuals was highlighted by American media on the eve of the Olympic Games in Sochi in 2014. A moralistic campaign portraying Russia as oppressive of homosexuals firmly placed it in the category of evil nations, while Western nations assumed a high moral ground. It was default thinking that promptly put the blame for downing a Malaysian plane over Eastern Ukraine in July 2014 on Russia while no conclusive evidence had been produced. Excuses like human, gender and sexual rights have been used in attacks, military or political, on Afghanistan, Iran and a score of other countries that do not find grace in the eyes of Washington, while no such accusation is leveled against Saudi Arabia or Israel, which remain America's loyal allies and major purchasers of American weapons. Manifest double standards are at the root

of this default thinking.

Concerning the export of values to the rest of the world, Foreign Minister Lavrov in a December 2016 interview said half-jokingly, “Americans should have asked us. We have experience in exporting an ideology. We know what harm it does.”

Cordon sanitaire or a wrecking ball?

Presidential hopeful Trump had voiced his country’s need to cooperate with Russia throughout his electoral campaign. His election brought a degree of enthusiasm in the Russian media and public. One newspaper even parodied a slogan which had become popular soon after the integration of the Crimea into Russia: *Krym nash* (Crimea is ours). In the wake of the election, *Trump nash!* ran the headline. However, official Russian circles were pointedly reserved, adopting a wait-and-see posture. This proved to be wise, as a concerted effort of the defeated Democrats, most U.S. media and American Neocons led President Trump to put off or abandon all overture towards Russia. Old Cold War warriors like Senator McCain joined the effort to ban all thought of improving relations with Russia.

The resignation in February 2017 of Michael Flynn, one of Trump’s close advisers, for lying about his contacts with Russia’s ambassador in Washington added further caution to that posture. Trump has been under consistent attack from those who interpret contacts with Russia’s officials as virtually criminal and continue to accuse Russia of interfering in favor of Trump’s election. His decision to attack the Syrian air base in April 2017 put serious stress on the relations with Russia and brought the two countries to the brink of a military conflict.

Another Western tool to “contain” Russia has been the enlargement of NATO right up to Russia’s borders. Most new NATO members are Eastern European nations that had been created in the wake of the Russian revolution of 1917 as a barrier, a *cordon sanitaire*, against Bolshevism. While Bolshevism is long gone, the strategic role of these countries remains. Estonia, Latvia and Lithuania are now being cast in the role of potential victims of Russia’s malevolence. NATO troops have been stationed in all three Republics, within a few hundred kilometers from Russia’s second largest city, Saint Petersburg. Curiously, both publicly and privately Baltic leaders have admitted that there is no danger of a military invasion from Russia. One of them is former Foreign Minister of Estonia, Jüri Luik, who, when asked to define the worst-case scenario at a public lecture on foreign policy in July 2016, replied that there was no danger of military invasion but, rather, a concern about stronger influence from Russia. However, in the same breath he said that he was very happy with the British troops in Estonia because they would serve as “a tripwire against Russian forces.” Similar non-sequiturs were voiced by other Baltic leaders in the post-Soviet space who rejoice in the arrival of Western forces in their countries.

In Russia, this is seen as a continuation of the policy of containment that characterized the Cold War. In fact, the “long cable” authored by George Kennan in 1946, spelling out the need to “contain Russia”, admits that

this policy should be pursued regardless of the dominant ideology there.

Of even greater concern to Russia's foreign policy makers is the situation in the Ukraine. In 2013, Russia negotiated the relinquishment of chemical weapons by Syria, thus averting an imminent military attack from Western powers. The Neocons severely criticized President Obama for agreeing to this peaceful settlement. Within a few days of the agreement on Syria, turmoil began in Kiev. The failure to contain Russia in Syria seems to have reinforced the hand of those in the United States who had challenged Russia in its immediate neighborhood ever since the NATO summit in Bucharest in 2008. In Russia, the Ukrainian crisis is seen as having been largely encouraged and funded by Western governments and the NGOs at their service. Pictures of a U.S. Assistant Secretary of State distributing cookies to Maidan protesters have become a visual symbol of Western meddling, while decades of consistent work of American foundations to form anti-Russian elites in the Ukraine and elsewhere in the region have proved crucial albeit largely removed from media attention.

As the crisis aggravated, Russia continued to look for a peaceful solution in concert with the European Union at the same time as radicals continued their anti-Russian agitation. On February 21, 2014, an agreement was signed by the Ukrainian president and opposition activists, and signed by representatives of France, Germany, Poland and Russia. It stipulated a peaceful transfer of power and an early election. However, days after this agreement was signed, Ukrainian radicals violently overthrew their government and a new overtly pro-American and anti-Russian administration was put in its place.

One of the first measures considered by the new Ukrainian government was to abolish the official status of the Russian language. This caused severe concern in many areas of the Ukraine, where the Russian language is dominant. Those were the days when many local administrations in the Ukraine were overtaken by local activists: by anti-Russia radicals in Western Ukraine and Kiev, and by their opponents in the east and south of the country. One of these regions was the Crimea, where a referendum to re-join Russia was held on March 16, 2014. Russian forces stationed in the Crimea (according to a long-standing agreement with the Ukraine) were put on alert in case of violence, but none occurred. The vote was overwhelmingly supportive, and Russia annexed the peninsula that had been part of the RSFSR prior to 1954 and has been home to Russia's major naval base for over two centuries.

The referendum reflected the opinion of a population which is overwhelmingly Russian speaking. In Russia, this is viewed as an expression of the will of the peninsula's population to return to Russia in the face of the violent takeover in Kiev in February 2014. Moreover, as Putin argued, the Soviet leader Nikita Khrushchev had transferred the peninsula to the Ukrainian Soviet Socialist Republic in 1954 without parliamentary approval in either the Russian or the Ukrainian republics. Questioning the legitimacy of that transfer, the Russian leader emphasized the popular vote of the Crimean population supporting the return to Russia. He also recalled that no such referendum had been held in Kosovo before it was separated from Serbia in the wake of the NATO air bombing of that country. In his speech accepting the Crimea into the Russian Federation, Putin accused the U.S. of double standards and of pursuing a policy of containment by surrounding Russia with hostile regimes like the one currently in Kiev.

Western countries deemed the Crimea referendum and the ensuing reunification with Russia illegal. They promptly imposed economic sanctions on Russia. This contrasts with Western refusal to impose sanctions on Israel for its occupation of the Palestinian territories, which, while also deemed illegal, will soon reach the milestone of fifty years. Needless to say, the Palestinians have not been asked to vote on whether they want to be occupied.

The Ukrainian crisis continues. Russia currently offers limited support to the rebel provinces of Donetsk and Lugansk while arguing for reconciliation and a peaceful settlement. An all-out involvement by Russia in the early stages of the conflict would have vanquished the Ukrainian military in a matter of days. Since then, Western powers have come to train Ukrainian forces, including overtly radical ones, but so far largely abstain from supplying the Ukraine with lethal weapons. The Ukrainian government, however, positions itself as a barrier against an alleged Russian aggression targeting the rest of Europe. Since it no longer hopes to join NATO in the near future, Kiev asked Washington to be recognized as a major non-NATO ally of the United States (such as Japan and Israel). Economic ties with Russia continue, albeit on a reduced scale since the Ukraine banned all cooperation in military industries, which had constituted an important source of revenue for both countries. Ukrainian authorities have severed direct air links with Russia and access to Russian TV.

Questions have been asked in Moscow as to whether the new strategic role of the Ukraine is limited to joining the *cordon sanitaire* or, rather, it has assumed the function of a wrecking ball directed against Russia. The recent inauguration of a new logo of the Ukrainian Intelligence Service, largely trained and funded by Western powers, suggests an answer. It depicts an owl pointing a sword at Russia. The logo was inaugurated by the Ukrainian president seated beneath a slogan “Ukraine above all!”, which has awakened ominous associations with “Deutschland über Alles!” in Russia, Belarus and among quite a few people in the Ukraine, millions of whom suffered from Germany’s aggression.

In order to understand the dominant of the Ukrainian crisis in Russia one should imagine a scenario of radicals violently replacing the legitimate government in Ottawa with a virulently American one. The radicals in this scenario are supported and financed by or China, who also fund and train vigilantes and a brand new Canadian army. The reaction from Washington would be prompt and determined, to say the least.



view
anti-
Russia

Partners in Asia

Western sanctions have encouraged Russia to establish closer relations with partners in Asia, including China, Israel, India and the somewhat volatile Turkey led by President Erdogan. Russia has actively promoted the



Shanghai Cooperation Organization (SCO), which, by the end of 2017, should see India and Pakistan join the founding members of China, Kazakhstan, Kyrgyzstan, Russia, Tajikistan and Uzbekistan. Russia has taken part in all of its joint military exercises, which also include anti-terrorism and cyberwarfare. Membership in the SCO largely overlaps with that of the Eurasian economic community, and three of the BRICS are also members of the SCO. It is significant that the meeting Russia organized on the Syrian crisis in January 2017 took place in Astana, Kazakhstan, deep in Asia. At the same time, the recent visit of Putin to Japan greatly simplified visa requirements for travel between the

two countries and ensured Japanese investment in the development of Russia's Far East. While China and Japan are important as Russia's trading partners, trade with Europe continues to remain strong.

Russia's relations with Israel, which is home to the largest Russian speaking diaspora outside the former Soviet Union, are important in spite of its small size. Putin once remarked, "Israel is a little bit of Russia" (*Израиль – это немножко Россия*). Indeed, several Soviet-born ministers have served in Israeli cabinets, and the largest number of visitors to Israel from Europe comes from Russia. This cultural affinity also manifests itself in official public events, such as the inauguration of a monument to Soviet soldiers' decisive role in the Second World War. Netanya has thus become the only city to erect a Soviet war memorial while these are being destroyed, removed and daubed with Nazi symbols in many cities of Eastern Europe. It was inaugurated three years ago by Putin and Netanyahu in a manifestation of friendship between the two countries. There is also significant economic cooperation, including the joint production of drones. In the wake of Western sanctions against Russia and of Russia's countersanctions, Israel promptly began supplying food products to Russia, including over one half of its imported vegetables.

There has been regular military coordination between Israel and Russia with respect to Syria. Netanyahu has visited Moscow several times in the last three years. At the same time, Russia continues to support Palestinians and maintains relations with Iran and Saudi Arabia. This positions Russia strategically with respect to the major powers in the region. In a speech at the Munich conference on security in February 2017, Russia's Foreign Minister reiterated his country's position: "Each country, based on its sovereignty, will strive to find a balance between its own national interests and the national interests of partners." They separate issues, some on which they can cooperate, while on others they cannot. Israel, albeit dependent on the United States, openly undermines Western sanctions against Russia, including military cooperation. This also enables Israel to diversify its international support network.

Israel's coordination with Russia did not prevent it from treating wounded members of *Al-Nusra*, sending them back to fight and even bombing Syrian government positions at will. Former U.S. Secretary of State John

Kerry admitted using such terrorist groups as an instrument against the government of Syria.

Russia views the emergence of *Daesh* and other militant groups involved in Iraq and Syria as a direct menace to its security. They may penetrate Russian territory and reignite some of the terrorist movements within Russia. The explosion in the metro of Saint-Petersburg in April 2017 suggests that this fear is justified. Russia is more concerned about a spillover of terrorism into Russia than about keeping its military base in Syria, which is no match to the large number of U.S. military bases in the region.

Russia also emphasizes that its intervention in Syria is legitimate as it responded to a request from the Syrian government, while Western intervention routinely contravenes international law. Lavrov repeatedly argued that pursuing a regime change in other countries including the mantra “Assad must go!” is illegitimate as it brazenly violates the U.N. charter.

Internal background of foreign policy

There has been consistent internal criticism of Russia’s foreign policy, much of it directed at Putin. He has been called indecisive, hesitant, and negligent in terms of the events in the Ukraine. The government has been blamed for failing to develop an effective support network there, abandoning pro-Russia forces in southern Ukraine in the face of radical violence, particularly after dozens of opponents of the takeover in Kiev were burned alive by militants in Odessa in May 2014 (this tragic episode has never been properly investigated by Ukrainian authorities and simply disappeared from mainstream media in line with the usual default thinking). Russia did nothing to support the population of those coastal areas and to ensure land access to the Crimea, which is now surrounded by Ukrainian territory in the north and by the Azov and Black Seas from the other three sides. Internal criticism of Russia’s foreign policy is part of a larger anti-government sentiment, which is, however, limited in scope.

While a few thousand people demonstrate occasionally in various Russian cities against corruption, opinion polls suggest that most Russians support Putin. He is gaining support precisely because many consider that Russia is cornered into a weak position. And he is trying, according to public opinion, to resist those Western pressures. While Western media often interview individuals billed as “opposition” there is little, if any, organized opposition to Putin. A recent report by Carnegie Center in Moscow, hardly a pro-Kremlin outfit, concluded that there is practically no ideological opposition in Russia and those who consider themselves as such are marginal and so far lack a coherent policy alternative (<http://carnegie.ru/commentary/?fa=67873>).

Some shift the blame for Russia’s failure in the Ukraine to Putin’s inner circle, high officials with money and children in the West. Russia’s economy has grown dependent on Western financial institutions, making it vulnerable to punitive sanctions. These critics recall that the Soviet Union was impermeable to this kind of pressure as it was largely self-reliant. This echoes criticism of globalization heard in both Europe and the United States in recent months.



In Russia, there appear two distinct groups with respect to the current crisis in relations with the West. One argues for pragmatism and suggests greater integration with the unipolar world created by the United States. The other sees an end to the unipolar world and stands for continuing diversification of economic and political ties without, however, compromising national independence. The latter group, mostly comprising professional diplomats and other state officials, currently defines the country's policies, while the former consists of those linked with western business circles, a sort of comprador bourgeoisie in Marxist parlance. Since the ascent of Putin to the presidency, direct influence of the oligarchs on the Kremlin has dwindled but

the balance of forces may change again after Putin's departure.

There exists an immense gap between the image of Putin in Russia and his characterization in mainstream Western media. In the West, he is presented as a virtually omnipotent evil genius, capable of influencing election results in the United States, France and other countries and scoring important points for Russia in the international arena. Images on the cover of *The Economist* provide a good illustration of this demonization in Western press around the globe. These kinds of images cannot be found in Russian mainstream media with respect to Western leaders. The characterization of Putin as devil incarnate is part of the moralistic discourse in the United States, Britain and a few other countries. Putin seems to be presented more negatively than Stalin ever was in the midst of the Cold War. The Soviet Union was disliked and feared, but its status of a superpower was never questioned: its victory over Nazi Germany and subsequent achievements in science and technology earned it begrudged respect.

What does Russia want?

In order to answer this question, one must compare Russia's foreign policy discourse and the facts on the ground. Russian doctrine of foreign policy is available in English and several other languages. It specifies that

Russia has interests in various parts of the world, but does not pursue regime change by trying to impose its ideas and values onto other countries.

(http://www.mid.ru/en/foreign_policy/official_documents/-/asset_publisher/CptlCkB6BZ29/content/id/2542248).



Russia's priority remains the preservation of its relations with Europe and the United States while rejecting their moralistic approach to foreign policy. In principle, this should be congruent with the views of President Trump as outlined in his inauguration speech. Russians view their country's foreign policy as reactive and defensive rather than proactive and aggressive. Russia does not

have the means to compete with the United States and recognizes its military superiority. Rather, Russia tries to make use of the force of the United States in order to undermine its position. (Some believe that this policy reflects Putin's proficiency in martial arts.) Thus Russia regularly voices its support for international law and

the United Nations as a strategy to challenge the unipolar hegemony of the United States. International law - like any law - can only be upheld when there is a balance of forces. Currently such a balance is absent, which explains why international law, including the International Criminal Court in The Hague, fails to be activated with respect to the United States and its allies.

One of Russia's immediate interests is the removal of Western sanctions. Eastern European countries, as well as the overtly anti-Russia Ukrainian government, support the sanctions, while there is markedly less support for them in France, Italy, Germany and even Hungary. Europe is hardly united on this issue, and the growth of nationalist right-wing parties is likely to benefit Russia since most of them openly oppose the sanctions. At the same time, the sanctions do not seem to concern public opinion in Russia which continues to support the reunification of the Crimea, the reason invoked in the application of sanctions. Rank-and-file Russians often joke that the sanctions may hurt wealthy Muscovites, depriving them of *Parmigiano* or *foie gras* while having little effect on their own daily diet.

Russian foreign policy spokespeople, particularly Lavrov, emphasize that their position is rational. State-owned media such as *Voice of Russia* on the radio and *Russia Today* on television also articulate this position. Western countries seem unhappy with these broadcasts. Fearful of Western ideas, Soviet authorities used to jam Western short-wave broadcasts, while Soviet publications were available in the West. Nowadays, CNN, Fox News and BBC are freely available in Russia while Russian media encounter growing difficulties reaching Western audiences.

Foreign relations are currently in flux, and a better understanding of Russia's foreign policy should help make sense of the increasing post-Cold War complexity on the international checkerboard.

The author gratefully acknowledges advice and criticism received from Yuri Akimov, Yann Breault, Richard Falk, Jacques Lévesque, Samir Saul and my daughter Miriam.

Yakov M. Rabkin is Professor of History at the University of Montreal. His recent book is *What is Modern Israel?* (Pluto/University of Chicago Press, 2016). He has authored *Science between the Superpowers* and *A Threat from Within: A Century of Jewish Opposition to Zionism*, as well as over three hundred articles. He has also edited *Diffusion of New Technologies in the Post-Communist World*. This article is an updated version of his lecture delivered at Tokyo International University in January 2017.

4. 【研究論文・講演記録・エッセー】

宗教の暴力を防ぐために・・・イスラームをめぐる平和を目指して

塩尻 和子

(東京国際大学特命教授 / イスラーム神学思想)

(一) 魂の救済装置

歴史を生き延びてきた宗教は、人間の「魂の救済装置」として意味があるとみなされてきた。宗教が現実に魂の救済装置としての役割のみをもつとすれば、問題はないであろう。どの宗教もそれぞれの救済装置のなかでは平和的であり、イスラーム⁽¹⁾もまたイスラームという枠内では「平和の宗教」である。崇高な理想を標榜する仏教やキリスト教と比べると、イスラームは日常生活をも宗教生活に含めるという極めて実地的な救済装置をもっている。しかし、現在の世界で大問題となっているイスラーム過激派による暴力行為やテロ事件などの要因が短絡的に、イスラームという宗教の教義そのものに帰されることが多いため、イスラームが「平和を教える宗教である」などという見解は大方の読者の予想を覆し、反感を買うことになるかもしれない。

イスラームは、今日ではキリスト教について世界第二位の宗教勢力を擁しており、あと一〇年か二〇年のうちには、世界第一位の信者数を持つようになると予想されている。頻発するイスラーム過激派による紛争やテロの影響によって、イスラームは「テロリストの宗教」、「伝統墨守の後進的な宗教」などといった偏見と蔑視の的となっているが、それにもかかわらず、信徒数は増加し続けている。それは、いったい、なぜなのか。この「なぜ」を理解することこそが、今日の宗教と平和を考えるうえでもっとも重要な課題である。

この「なぜ」を理解する一歩としてイスラーム史を概観すると、イスラームが発祥してから今日まで政権交代劇や社会の不安定が多くみられたにもかかわらず、ユダヤ教やキリスト教と比較して、戦争や流血の惨事が非常に少なかったことが明らかにされている。最近の研究によっても、イスラーム世界は、一四〇〇年にわたってつねに混乱しており戦乱下の不穏な社会であったという通説は、歴史的にみて正確なものではない。とくに今日の泥沼化した紛争や騒乱は、一九四八年のイスラエル国の建国に伴う政治的混乱と、二〇〇一年にアメリカで起こった同時多発テロ事件後の国際政策の失敗に起因するものであり、イスラームという宗教の教義や性格によるものではない。

(二) 戦争と宗教

いったい「戦争」は、誰が引き起こすのだろうか。悲しいことに、有史以来人類の歴史が始まって以来、この地球上に今日まで、一日も一時も戦争が止んだときはない。

それでは、戦争のない世界、平和な世界は何によって作られ、何によって守られるのか。憲法か政治か倫理か宗教か？これらのなかでも宗教は本来、人間にとって魂の救済装置でもあり、この地上に平和な世界をもたらす役割を与えられてきたはずである。そういう意味では、特に歴史を生き延びてきた宗教が背負う役割と責任は決して小さくはない。

しかし歴史を俯瞰すると、一般に戦争は政治によって惹き起こされるが、いったん、起こされた戦争は、宗教によって長引かされるという事例が多い。中東地域で勃発する戦争や紛争には、必ずと言っていいくらい、このパターンがついて回る。特に政治と宗教が結びついた場合には、戦争は長期化し泥

沼化しやすい。現実にはイスラームを旗印にして残虐行為を繰り返すいわゆる「イスラーム国」だけではなく、解決の糸口さえも見えてこないパレスチナ紛争でも、宗教は戦争を止めるためにではなく、逆に双方の暴力を正当化するための大義名分として利用されている。

同じ伝統上に発祥し同じ神を奉じる「アブラハムの宗教」、つまりユダヤ教、キリスト教、イスラームの信者数は世界人口のほぼ六割を占めるが、これらの宗教が過去から現在にいたるまでの、あらゆる相克と対立の中心的な役割を演じてきたことは、否定できない。

一般に、一神教であれ多神教であれ、どの宗教にも「魂の救済装置」としての本来の役割と、他者を排斥する暴力的な要素という、コインの表裏のような二面性がみられる。特に、ユダヤ教の「聖戦思想」や、キリスト教の「正義思想と十字軍思想」、イスラームの「ジハード」⁽²⁾には、それぞれに共通する概念が存在する。つまり、宗教を背景にした暴力は、神から命じられた崇高な使命なのだ信じられている点であり、この点が宗教と暴力を考える上できわめて厄介な問題である。

ユダヤ教、キリスト教、イスラームのセム系三宗教（ヘブライ語やアラビア語などのセム系言語を母体とする宗教）のなかで代表的な教えは、イエスの「山上の垂訓」であろう。マタイによる福音書では以下のような「究極の愛」を教えている。

あなたがたも聞いておるとおり、『目には目を、歯には歯を』と命じられている。しかし、わたしは言うておく。悪人に手向かってはならない。誰かがあなたの右の頬を打つなら、左の頬をも向けなさい。（マタイ、五章三八～三九節、新共同訳『聖書』日本聖書協会）

「目には目を、歯には歯を」という報復罰は古代のメソポタミア一帯に伝統的に存在した戒律であり、ユダヤ教もイスラームもこれを継承している。報復罰は一般には野蛮な罰則規定であると受け取られることもあるが、「目をやられたら、報復は目だけにしなさい」という、報復行為がそれ以上に拡大しないように制限をかけた規定である。この戒律を遵守することは神の意志に従うことであり、それによって社会の平安が保たれる方途でもあったが、イエスはこれらの規範をあえて破るような説教をすることによって、無償の愛に基づく隣人愛の本質を教えようとしたのである。

しかし、世界史をみれば、「敵をも愛せよ」というほどの究極の隣人愛を掲げるキリスト教も、政治的社会的側面にかかわり続けてきた。霊肉の二元論の立場から精神世界を世俗世界より上位に据えたはずのキリスト教においても、西暦三九二年にキリスト教がローマ帝国の公式宗教として採用されてからは、教会権力が政治的営為に参加してきた。西洋近代の市民社会が、このような教会権力と政治権力との結びつきを排除する「政教分離」を基盤として出発したことは、まさに当然の歴史的帰結であった。しかし、これは双方の権力を分離することによって、政治権力の独立性を擁護するものであって、宗教理念と政治理念との「分離」ではなかったことに注意を払わなければならない。

いっぽう、イスラームの教義では、精神的側面のみを上位に置くことをせず、現実社会から逃れて魂の救済を求めるような思想や、実現不可能な究極の愛の精神などは、教えられていない。むしろ、人間的な日常生活を営み政治参加をすることにおいて神に従うことが求められている。つまりイスラームは在家の宗教なのであり、信者はみな社会生活を営むことそのものが、信仰生活であり宗教的修行となる。この立場は、人の命を考える際にも生きてくる。

高邁な隣人愛を掲げるキリスト教では、霊肉二元論の立場から、生物学的な生命よりも、信仰による「永遠の命」が強調され、現実的な生命倫理よりも来世での復活が強調されている。「人の命」の源が神であるという基本的な人間観、つまり「人間は神の被造物である」という立場は、ユダヤ教もキリスト教もイスラームも変わらない。しかし、イスラームでは、むしろ、人間の責任において人の命を守ることが教えられている。イスラームの聖典「クルアーン」には、まさに今日の過激派の暴力を戒めるよう

な神の言葉が見られる。

人を殺した者、地上で悪を働いたという理由もなく人を殺す者は、全人類を殺したのと同じである。われは(神は)人の生命を救う者は、全人類の生命を救ったのと同じである(と定めた)。そしてわが使徒たちは、かれらに明証を齎した。だが、なおかれらの多くは、その後も地上において、非道な行いをしている。(クルアーン五章三二節)

(三) 命の価値の差

宗教的暴力の背景にはさまざまなことが考えられるが、基本的には「神の意思」を背景にしていると思われる。一般に犯罪者の心理には、自分が「悪」を行なっているという罪の意識が潜在的にあるとみられているが、宗教的暴力の実行者にはそのような犯罪者意識はみられない。彼らはだれよりも真摯で敬虔な篤信家であり、自己の不当な欲求の充足のために暴力を実行するのではないからである。

宗教的暴力はまた「来世」思想とも結びついている。暴力の実行者は、世俗世界の官憲によって拷問を受けたり、死刑に処せられたりするであろう。しかし、来世では永遠の生命に与るという教義は彼・彼女を勇気づける。

誤解のないように繰り返して言うておくと、このような宗教的暴力は、ある条件下では、あらゆる宗教に生じる可能性があり、特定の宗教だけに発生するものではないということを、私たちは肝に銘じなければならない⁽³⁾。

今日の紛争を考える際に、あらためて注目しなければならないことは、宗教によって異なる人間の「命の価値」の差である。いわゆる「イスラーム国」やアル・カーイダなどの残虐な行為は、国際的には「テロ」とみなされているが、人命を奪う行為としては、欧米の有志連合が行う戦闘行為も、過激派が行う戦闘行為も、どちらも人命を奪う暴力的行為である。「イスラーム国」やその支配地域だけではなく、内戦が止まないシリアやパレスチナでは、多くの市民が毎日のように被害を受けている。空爆や地上戦によって、過激派の戦闘員よりも一般市民のほうが多く殺害されていることは、派手な宣伝合戦の背後に隠されて、報じられることがすくない⁽⁴⁾。

二〇一五一一月のパリ同時多発テロ事件の被害者は世界中から手厚く悼まれるが、中東地域の一般市民、特に将来を担うはずの子供たちの死は、世界から悼まれることもなく、彼らの悲劇はいつも忘れられやすい。「悼まれる死」と「悼まれない死」との、その命の価値の差異の大きさが、武力攻撃とテロという報復の連鎖を生むことにもつながる。

(四) 「戦争をしない」という勇気を

私たちがいま「戦争をしない」ためには、どうすればいいのか。

本来、人間の精神に「平和を作り出す」役割を持った宗教が、歴史のなかでも今日でも、社会に平和を作り出す役割を果たすことができているということは、宗教そのものではなく、それらの宗教を信仰する人間の側の責任である。次の世代が生きる時代を、戦争と殺戮の時代としないために、いまこそ私たち、一人一人が、深く反省をしなければならない。

ユダヤ教・キリスト教・イスラームでは、人間が神によって創られた「被造物」であり、同一の祖先をもつ「アダムの子ら」である。人間という存在が、限られた命ある存在としての共通性を意識することによって宗教の差異を超えて、さらに国家、民族、社会階層、文化、言語などの差異をも超越して、「共生と協働」の次元を造ることが可能となるはずである。神や神々、仏などのさまざまな崇拜対象のもとにあっても、あらゆる差異を乗り越える、このような共通の次元こそが、宗教本来の教えではない

であろうか。

私たちは、宗教の安易な政治的利用を拒否し、暴力やテロの温床としての宗教ではなく、むしろ「暴力抑制機能」としての宗教の働きを、「平和構築の牽引車」としての宗教の役割を、改めて考えるべきである。そのための重要な第一歩として、イスラーム理解とムスリムとの対話と共存が、今ほど求められている時代は、ないであろう。

注

- (1) 本稿で、宗教名であるイスラームに「教」をつけないのは、「イスラーム」自体に「教え」という意味が含まれるからであるが、イスラーム教としても、間違いではない。イスラームと他宗教との相互関係と共存に関しては、拙著『イスラームの人間観・世界観』（筑波大学出版会、二〇〇八年）第四章、第五章。同『イスラームを学ぼう』（秋山書店、二〇〇七年）第一〇章、第一三章などを参照。
- (2) クルアーンではジハードは「奮闘努力」と訳される。義務としてのジハードには、宗教的修行とされる「大ジハード」と戦闘的な「小ジハード」に分けられるが、宗教的修行のほうが上位だとされ、必ずしも「聖戦思想」につながるものではない。戦闘的なジハードは、外部から侵入する異教徒に対抗する防衛戦争を指すが、安易に発生しないように厳しい制約が課されている。イスラームとジハードの問題については中田考『イスラーム、生と死と聖戦』集英社新書、二〇一五年、二八頁。拙著『イスラームを学ぼう』（秋山書店、二〇〇七年）、第一章、一二章を参照されたい。
- (3) マーク・ユルゲンスマイヤーは「暴力と戦争はいつも宗教的イマジネーションの一部であったし、宗教戦争のイメージはあらゆる宗教伝統の歴史と神話の一部であった」（『宗教研究』三四二号、二〇〇五年、三〇頁）と言明。またヒックは、キリスト教もイスラームも、早期から暴力に加担したと説明している。John Hick, 1997, "Jesus and Muhammad" in *Islam in a World of Diverse Faiths*, ed.J.Hick, Hampshire, London, rep. pp.114-115.
- (4) 二〇一五年一月三日のAFP報道によれば、シリア内戦による犠牲者はこの四年間で二〇万人を超え、UNHCRによれば難民も四七〇万人を超えている。

参考文献

塩尻和子編著『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』明石書店、二〇一六年
塩尻和子『イスラームを学ぼう』秋山書店、二〇〇七年

（本稿は『中東と日本の指針、「安保法制」がもたらすもの』（長沢栄治・栗田禎子編、大月書店、2016年）200-208頁に掲載されたものである。本来は縦書きになっているので、和数字のまま転載する。）

イスラームフォビアとは何か

アメリカの大統領選挙は、大方の予想を覆して、公然とイスラームフォビアを口にするドナルド・トランプ氏が当選を勝ち得た。実際に大統領職に就いたら、選挙期間中の発言を修正することも想定されるが、トランプ大統領によってアメリカが急激に内向きになり、右傾化することは、容易に予想される。

現在世界のムスリム人口は、20 億人を超えており、世界人口の約 30%を占めるといわれる。近い将来、キリスト教徒の数を超えて、世界第 1 位の宗教勢力になる可能性が高い。これだけ多くの信徒を抱える宗教に対して、蔑視的な批判を行ったり、偏見や無理解による短絡的な判断をしたりすることは、今日の世界の混乱を加速するだけである。トランプ新政権の対イスラーム政策の行方が危ぶまれる。

イスラームフォビアとは、イスラームがユダヤ教、キリスト教に次いで同一の伝統上に最後に出現した宗教であることから、その正統性への疑義や非難から始まった蔑視や敵愾心を指す用語である。イスラーム政権の急激な版図拡大も、ビザンツ帝国や西ローマ帝国などのキリスト教世界には、大きな脅威となり、イスラームはキリスト教の異端だとする「預言者ムハンマドは偽キリスト」、イスラームは好戦的な宗教であるとする「右手にクルアーン、左手に剣」といった悪意に満ちた宣伝が行われてきており、現在でもこの宣伝文句を信じている人々も多い。

こうして、西暦 610 年に発祥して以降、イスラームが外側から偏見と誤解をもたずに眺められるということは、ほとんどなかった。それにもかかわらず、イスラームは瞬く間に世界に広がりつづけ、預言者ムハンマドの死後 100 年もたたないうちに東は中央アジア、西はイベリア半島までの広大な地域に広まっていった。世界史の中でも特筆される驚異的な拡大の理由には様々なことが考えられるが、イスラームが、当時のビザンツ帝国の強権的な宗教支配と、地域の伝統的な宗教文化と政治的混乱のはざままで疲弊していた住民に受け入れられたことも大きな要因であった。

宗教としてのイスラームは極めて単純で明快な教義を持っており、聖職者組織もなく、三位一体論のような激しい教義論争も異端審問もなく、信徒の平等が優先されていたために、征服地の住民の多くに歓迎されたのである。イスラーム支配下では、啓典の民とされたキリスト教徒やユダヤ教徒にも信教や移動の自由が保障されたために、彼らの中から恒常的に改宗者が増えていった。

こうして、外側の世界では、あたかもイスラームが劣等な宗教として後進性や貧困、政治的混乱などと同義語のように語られるが、イスラームの内側では、イスラームの教えと戒律のもとで多くの人々が安定した暮らしを送ってきた。歴史的にみても、イスラームの内と外とで相反する意識が、政治的、経済的混乱の背後に横たわっており、今日でもしばしば複雑な民族紛争や宗教対立の引き金になっている。

イスラームフォビアには、このようなイスラーム初期からの驚異的な拡大に対するキリスト教世界からの反感と恐怖感の後遺症だけでなく、イスラーム世界がヨーロッパに先駆けて輝かしい融合文明を立ち上げ、今日の科学技術の基盤を築いたことに対する劣等感の裏返しと、近代になって立場が替わり、ヨーロッパが現代文明の主体となったという優越感からくる差別意識も、大きな要因となっている。

近現代の問題

近代のオスマン帝国の弱体化にともなって、中東イスラーム地域はヨーロッパ列強による植民地や委

任統治などによる支配下におかれたが、これによってヨーロッパこそがイスラーム世界の支配者であるという意識が増長され、さらに宗教差別が強化された。植民地支配や委任統治による政治的な混乱からくる紛争や対立の要因を、あえてイスラームの宗教的劣等性のせいにすることによって、ムスリム差別を助長する国際的な陰謀の存在があったと考えられる。その根底にあるのは、ムスリムの信徒数が増加することに対する違和感と恐怖感であろう。国際的な差別感を増幅させることによって、紛争や混乱の要因をイスラームという宗教に帰することで自らの責任を逃れようとする世界的な意識が問題となる。

今日、これらの差別によって、イスラーム側に圧倒的に多くの犠牲者を出していても、ムスリムに対する差別と疎外感によって、ムスリムの死を悼む、という意識が世界的に乏しい。このような差別意識によって、世界は今日のシリアやイラク、アフガニスタンなどの混乱と殺戮を止める手段を失っている。

1948年のイスラエル建国による中東紛争、石油戦略や冷戦構造下での確執や混乱など、西洋のキリスト教徒によって行なわれた数多くの搾取も、イスラームフォビアに基づく政策によるものである。アフガンやイラクの人々を強権的な支配者から解放し自由と平和を与えるというスローガンのもとに、強引に引き起こされた戦争は、数十万人にのぼる罪のない市民や子供達を殺し、今日の混乱の原因となった。このような混乱と殺戮に乗じてムスリムによるテロ事件が各地で頻発している。これらテロ事件の背景をイスラームの教義（特にジハード論）に求め、ムスリム自身に責任を転嫁する研究者もあるが、戦時の暴力行為は、残念なことに世界のどの宗教の信徒にも見られることを忘れてはいけない。

イスラームフォビアを避けるために

歴史的にみると、ユダヤ教、キリスト教、ヒンドゥー教、仏教にも暴力の影が染みついている。中世から近代に目を向けると、キリスト教徒による反ユダヤ主義という凄まじい暴力が絶え間なくユダヤ教徒に向けられていた。この傾向はいまでもさまざまに形を変えて生き残っている。しかし、20世紀の後半以降、暴力の犠牲になるのは、圧倒的にムスリムが多い。俯瞰的に世界の紛争を眺めてみると、イスラームは紛争や混乱の当事者というよりむしろ被害者となっている。しかし、ムスリムによるISやアルカーイダなどの暴力はことさら大きく報道される傾向にあり、いかに数多くの市民が犠牲になろうとも、彼らの死は悼まれることが少ない。この世界に悼まれる死と悼まれない死が存在することは、人間の命の価値に厳然とした差異が存在することは、宗教と暴力の連鎖を断ち切ることを困難にする。

ユダヤ教・キリスト教・イスラームでは、人間が神によって創られた「被造物」であり、同一の祖先をもつ「アダムの子ら」である。本来であれば、私たちが限られた命ある存在としての共通性を意識することによって宗教の差異を超えて「共生と協働」の次元を造ることが可能となるはずである。

トランプ新大統領によるアメリカの国際政治が、どのような方向性をもつとしても、私たちが「共生と協働」の立場を守り、ムスリムとの対話と相互理解を進めていくことが、イスラームフォビアを解消することにつながる。この作業には、日本アラブ協会の事業も大きな役割を担っている。

『季刊アラブ第158号』（2016年秋・冬合併号、14-15頁）

イスラーム・テロリストとは誰か

担当：塩尻 和子

1、「テロ」とはなにか

「テロリストとの対話は可能か」という命題の回答を与えるためには、大きな努力が必要である。それには、逆転の発想が必要となるからである。そのヒントの一つとして、以下の記事を紹介する。

オバマ前大統領は、その任期はじめの2009年10月に国際的な核兵器禁止を目指すとして、ノーベル平和賞を受賞し、任期末の2016年5月には広島を訪れて核兵器廃絶の意思を示したが、その効果は限定的なものでしかなかった。しかし、このような態度によって現大統領のトランプより平和的な大統領として一定の評価をうけている。オバマがどのような意味で「平和的」な大統領であったのかについて考えてみたい。

PRESIDENT 2016年2月13日号（一般社団法人ガバナンスアーキテクト機構研究員 部谷直亮＝文）では以下の記事が見られる。 <http://president.jp/articles/-/21210>

バラク・オバマ前大統領がこの2年間で5万発近い爆弾を世界中でばら撒いたことが、米外交問題評議会のサイトで明らかにされた。2016年は2万6171発、15年は2万3144発を投下した。1回の爆撃で複数の爆弾が落とされることや、発表されている国々以外への投下を考えれば、より増える可能性は高い。

英国の調査報道ジャーナリスト協会のまとめでは、ブッシュ政権の8年間でパキスタンにおける無人機攻撃は51回、民間人を含む死亡者は少なくとも410人であった。一方、オバマ政権では373回、2089人となっている。イエメンやソマリアを追加すればさらに増える。

これはイスラーム・テロリストの掃討作戦について語られている記事であり、一般人を対象としたわけではないが、実際には、このような作戦によって被害を受けるのは、いつの場合も一般人、女性や子供が多いことは、明らかにされている。

ロンドンに本拠をおくシリアの人権ウォッチは2011年3月18日から2015年4月15日までの間のシリア内戦の死者は22万人を越えたと発表している。

「テロ」という語は「恐怖」というフランス語から来ているが、敵とみなした人間を殺すこと、と考えれば、一部の集団による暴力も、国家の正規軍による暴力も、暴力としては変わりなく、一般に正規軍のほうが、はるかに殺傷能力が高い。一部の集団による武力は「テロ」とみなされるが、正規軍による武力は「テロ」とは呼ばれないし、国際的に批判もされない。

「テロリストとの対話は可能か」という困難な問題を解決するためには、まずは少数の過激派集団が派生するメカニズムを検討することが必要である。フランスの人口統計学者のエマニュエル・トッドはイスラームフォビアがイスラーム教徒の若者を過激派の戦士として送り出す要因となっているとその危険性に言及している。

理解すべきは、仮に一部の若者が「意味」に飢え、「宗教的なもの」に飢えているとすればイスラム教を罪あるものとして標的にするのは、その若者たちにイスラム教を現実からの理想的な脱出口

のように見せるだけだ、ということである（『シャルリとは誰か？』堀茂樹訳、文春新書、2016年、282頁）

しかも、フランスの内務大臣の発言によれば、イスラーム過激派を志願する若者のうちの20%はキリスト教徒出身者である（前掲書246頁）という。「自由と平等」があるはずのヨーロッパでキリスト教徒の若者まで「意味」に飢えているということは、何を意味するのであろうか。イスラーム教徒だけでなく、世界の若者が過激派思想に染まらないようにするためには、どうすればいいのか、それを考えることが、今後の世界では重要となる。

2、宗教と政治を分けて考えること

ここ数年、特に9・11のアメリカへの同時多発テロの実行犯たちが、すべてムスリムであったために、華々しく「テロとの戦い」が起こされ、それが大失敗に終わって、さらにムスリムたちの怒りを買って、「イスラーム国」が台頭するという連鎖に繋がった。この間のニュースは、ほとんど、欧米を通じて、日本へ届けられている。つまり、宗教としてのイスラームを理解しようとせず、表面的な事件だけで判断をするという「習慣」が、私たちにも植え付けられている。こうしたイスラームに対する誤解や蔑視、つまりイスラームフォビアが要因となってテロリストを生み出す結果を招くことに、気づく人はあまりいない。

近代史を俯瞰的にみると、これまで「テロ」は様々な宗教の信徒によって惹き起こされている。特にフランス革命時に最も多く発生しており、テロ（テロル）という言葉もフランス革命時に使われ始めた。その後も、テロ事件はロシア、旧ソ連、アメリカ、東欧、中南米、インド、アフリカなどで頻発し、ムスリムのテロが問題視されるようになったのは、1948年のイスラエル建国から始まったが、特に大きなテロ事件は2001年9月11日のアメリカで発生した同時多発テロ事件であり、これ以降、ムスリムとテロが結びつけてみられるようになった。

3、「暴力」とはなにか

私たちは安易に「暴力には反対だ」などというが、「暴力」と「非暴力」をわけるものはなにかという問いは、じつはきわめて難しい問いである。たとえば、一定の条件下では暴力は、その暴力を超える利益があり、その利益が必然的であるとみなされる場合には、必要悪と認められることがある。しかし、私は、暴力やテロについて政治的、経済的に検討することはその道の専門家に譲って、ここでは「宗教と暴力」という観点から考えてみたい。「宗教と平和」を語ることは誰にとっても心地よい作業であるが、どの宗教にも多かれ少なかれ、暴力的な要素があることに目を瞑ってはいけぬ。ユダヤ教の「聖戦思想」や、キリスト教の「正戦思想と十字軍思想」、「異端審問と魔女裁判」、イスラームの「ジハード」には、それぞれに共通する概念がみられるからである。つまり「神の意志」である。「ジハード」は誤解されやすい概念であるが、義務としてのジハードには、宗教的修行的なもの、戦闘的な意味あい、用いられる集団的なものに分けられるが、集団的な義務であっても、イスラーム法上では防衛戦争への参加に限られていたことは特筆されよう。

宗教を背景にした暴力は、実行者やその支援者にとって、けっしてたんなる犯罪ではない。この点が宗教と暴力を考える上できわめて厄介な問題である。暴力の実行者にとっては、その行為は宗教的な理想を実現するための、いわば神から命じられた崇高な使命であり、そこでは暴力の対象者は、もはや「人間」ではない。彼らは神の正義の道に反する罪人であり神の意志に反する悪魔である。

多くの宗教は、人々に汚辱にまみれた世俗や社会を離れて、絶対的で神聖な神の導きに従うことによって正しい社会を構成し、「神の意志」をこの世に実現するようにと求めるものである。「神の意志」は往々にして世俗の常識からかけ離れているが、信者にとっては世俗の常識よりも永遠の「神の意志」のほうが重要である。世俗の常識は時代や環境、地域などによって変化するが、「神の意志」はいつでもどこでも神聖で不変である。

宗教的暴力の背景にはさまざまなことが考えられるが、基本的にはこのような立場がみられるであろう。一般に犯罪者の心理には、自分が「悪」を行なっているという罪の意識が潜在的にあると考えられているが、宗教的暴力の実行者にはそのような犯罪者意識はみられない。彼らは少なくとも暴力を実行するその瞬間まで、自らの信念に忠実であり、だれよりも真摯で敬虔な篤信家である。彼らは自己の不当な欲求の充足のために暴力を実行するのではない。彼らは、自分自身をも、行きずりの犠牲者と同じく、神に捧げられた「生け贄」であると確信している。

宗教的暴力はまた「来世」思想とも結びついている。暴力の実行者は世俗世界の官憲によって逮捕されたり投獄されたり、拷問を受けたり、死刑に処せられたりするであろう。しかし、みずからがどのようなことになろうとも、来世では永遠の生命に与るという教義は彼を勇気づける。「来世の約束」は宗教に独自の思想であり、あらゆる社会の掟を超えるものである。

誤解のないように言うておくと、このような宗教的暴力は、あらゆる宗教に生じる可能性があり、特定の宗教にだけに発生するものではないということを、私たちは肝に銘じなければならない。同時に、どのような社会であれ、社会的、あるいは政治的な暴力を正当化するために、必ずと言っていいくらい、何らかのかたちで宗教的モチーフが利用される、ということも忘れてはならない点である。

少し前の話になるが、2005年3月に東京で開催された第19回国際宗教学宗教学史学会（IAHR）の全体会議Ⅰ「戦争と平和、その宗教的要因」において、カリフォルニア大学サンタバーバラ校社会学教授マーク・ジョーギンスマイヤー（ユルゲンスマイヤー）先生が基調講演をされた。私にとって印象的であったのは、講演のあとで先生がある質問に答えて、語気を強めて言われた言葉である。

「この会場の誰もが特定の状況に追い込まれたときにはテロリストになりうるものであり、テロリストだからテロリズムを行うという説明はあまりにも怠慢な説明である。」（『宗教研究』342号、40頁）

テロの実行犯たちについて、なにか特殊で特異な精神状態をもった、とてつもなく罪深く性悪な殺人鬼のような人たちだと、私たちは考えているふしはないであろうか。テロリストと自分とはなんら関係もない、まったく別の世界の住人であると考えてはいないであろうか。歴史の過程を一瞥しただけでも、かつてはテロリストとして戦った人でも、そのテロ活動が成功すれば、建国の英雄として褒め称えられるというパラドックスがいかに多いか。また立場が違えば、誰でもが敵にも味方にもなるのが「戦争」という行為であることも忘れてはならない。戦場の兵士もテロリストも、自らの不正な欲望の充足のために戦うのではないということを考えるなら、私たちは彼らをただちに犯罪者と呼ぶことはできないのである。

本来、イスラーム法では、いかなる戦役においても、婦女子・高齢者などの非戦闘員を戦乱に巻き込むことは、禁止されている。今日のイスラーム法学者ウラマーたちの大多数も、テロ活動は敵対する戦闘員を標的としながらも、敵と市民とを区別なく殺傷するものであるとして、イスラーム法上の違法的行為であると厳しく批判している。この考えは「自爆テロ」についても同様で、自爆テロは何らの成果

も生まないとして批判される。カタール在住の高名な法学者、ユースフ・カラダーウィーもあらゆるテロ活動は違法であるとしてイブン・ラーディンの見解を非難するが、しかし、彼は、パレスティナ闘争における自爆テロだけは、崇高な自己犠牲であるとして評価している。

このようなイスラーム法学者間の見解にみられる「ずれ」や「ねじれ」が、現実のテロ活動を停止させようとする一般のイスラーム教徒の努力に水を差していることも、否めない事実である。

4、相手の立場に立つ、ということ

イスラームだけではなく、実は、私たち日本人も国際社会から大きな誤解を受けている。以前、アメリカのブッシュ大統領は、自らのイラク政策を正当化するために行なった演説の中で、日本の戦前体制を国際テロ・ネットワークのアルカーイダになぞらえる歴史観を披瀝した。ブッシュ氏は、「日本の文化は民主主義とは両立しないといわれていた」「日本人自身も自分たちの国が民主化するとは思っていなかった」と述べたのである。

この演説に対しては、アメリカのメディアも識者たちも「間違った歴史観に基づいた見解だ」として批判している。日本についてのこのような粗雑な歴史観はブッシュ氏個人の見解だけではなく、日本への原爆投下や無差別都市爆撃などの正当性を主張し、日本軍による真珠湾攻撃や特攻隊攻撃を非難し続けるために、多くのアメリカ市民が共有している日本観でもある。しかし、このような不愉快な態度を私たち日本人もイスラームとイスラーム教徒に対して無意識的に取っている。「イスラームは非人間的で暴力的な宗教である」とか「イスラーム教徒は好戦的で独善的である」とか、短絡的に判断してしまいがちである。

他宗教や他民族に対する誤解や無理解、あるいは差別や蔑視意識に基づく政策判断が、いかに残酷で非人間的な結末を導くことになるのか、私たちも過去の歴史から骨身にしみている。それなのに私たちは、相手の立場に立ってものを考えるという努力を忘れるか、避けてしまいがちである。最近、翻訳が出版された『自爆テロ』（タラル・アサド著、荏田真司訳、青土社）では、アサドは「自らの所属する共同体への愛ゆえに殺人を犯す反乱者は、自分たちの国土を守るために戦うリベラルな社会の軍隊の鏡像である」（同書、10頁）と主張している。このことは、前述の歴史のパラドックスにつながる見解でもある。戦場の正規軍の兵士も反乱集団のテロリストも、自らの国土や国民への愛のために戦うのであると考えるなら、将来の世界平和のためには、発想の転換を図ることも重要となる。

テロリストを犯罪者集団だと考えれば、そのような犯罪者集団と正規の政府の代表者とが対話や交渉を行なうことが、いったい、できるのであろうか。たとえ、できるとしても、それは国際的な視点から許されることなのか。私たちの気持ちには割り切れないものが、残ってしまう。しかし、アフガニスタンの前カルザイ政権が、ターリバーンとの交渉は避けられないと考えている、という報道に接して、私は泥沼の紛争を解決するためには、今こそ、発想の転換を図る時期かもしれないと思うのである。

しかし、テロリストとの対話には、十分な準備が必要である。まず、なぜ若者がテロリストになるのか、という背景や要因を詳細に検討し分析をすることから始めなければならない。エマニュエル・トッドがいうように、今日の社会の在り方、国際関係の状況、経済や政治の力関係などが考えられるが、なによりも重要なことは、困難な状況下にいる人々への援助の仕方であろう。

結論からいえば、どのように困難であっても対話は可能であって欲しいし、それによって悲惨な紛争が、すこしでも解決の方向へと向かっていくことができるのなら、希望が湧いてくる。そのためには「相手の立場になって考えてみる」ということが必要となる。

わが国は、中東・イスラーム地域には、西洋諸国と比べて「負の遺産」がほとんどない。つまり手を汚

していないのである。日本は今なお、中東・イスラーム地域では世界で最も尊敬され歓迎される国であることを誇りに思い、いかに困難であっても、人道的な平和構築作業に貢献してほしいと、心から願うものである。

紛争解決とイスラーム社会で期待される将来像を考えるために

1、「イスラーム国」はどのようにあそこまで残酷なのか

世界史を見る立場から、冷静に考えてみる。世界史の中でみれば、戦争や反乱は、どれも「残酷」なもの。ローマ帝国も第一次と第二次の世界大戦も、日本の大陸侵略も、現代のように一瞬にして全世界へ報道される映像やニュースがないだけで、「残酷さ」というのは、同じことである。我が国の戦国時代や明治時代でも、残忍な首切りや虐殺が途絶えたことはない。「イスラーム国」は確かに残酷なことをして、それを誇らしげに映像で世界へ流している。これは大変に困ったことであるが、現代の文明の利器を悪用して、自分たちの勢力を誇示しているのもあって、彼らだけが特別に「残酷」なのではない。イラク戦争時にもアメリカ軍が大変な虐待を行ったことは、よく知られているが、それらは秘密にされて公開されることは、ほとんどなかった。世界のすべての戦争や紛争、迫害、虐待が、どれも同じように「残酷」であることを認めることから、「イスラーム国」への本当の批判ができると思われる。

ムスリム過激派への批判が出る理由の一つは、「イスラーム国」が正規の国家ではなく、正規の軍隊ではないから、残虐な行為は許されないという批判もある。私は、正規軍の戦闘行為も少数グループ（つまりテロ集団）による戦闘行為も、同じく「人を殺す」行為だと思う。テロ集団は、一般の犯罪とは異なって、それぞれの正義感をもち、自らの行為が正しいと信じている。これは正規軍の精神と同様である。

以前から、イスラーム過激派による「自爆テロ」は日本の「神風特攻隊」から習ったものだと言われている。日本人にとっては「特攻隊」は国を守るための崇高な自己犠牲であるが、イスラームのテロは、残忍な罪悪だという人もいて「自爆テロを、特攻隊を同等にみてはいけない」という意見もあるが、同じことである。アメリカのグアンタナモ捕虜収容所での拷問も、人道的には残酷であるとして問題視されている。

注意しなければならないことは、実はシリアの死者のうち90%以上はアサド政権の攻撃による死者である。欧米軍の空爆を含む攻撃でも多くのシリア人が殺されている。これも忘れてはならない点である。2015年12月3日のAFP報道によれば、シリア内戦による犠牲者はこの4年間で20万人を超え、UNHCRによれば難民も470万人を超えている。イラクでも2013年推定で死者数約50万人である。

2、「イスラーム国」とアルカーイダの残酷さの違いは何？

もともとアルカーイダは、旧ソ連がアフガニスタンに侵攻した際に、当時の無神論のソ連（共産主義は無神論で宗教を否定）からアフガニスタンを開放するための集団であった。イスラーム各地から義勇兵を募って、訓練を行い、最終的にはソ連を撤退させた。彼らが9・11のテロを計画したとされているが、いまだ多くの謎が残っていて、まだ断定はできない。こういった立場で活動を行っていたので、おもな攻撃の対象は「一般人」ではなく、アメリカと有志連合、つまり軍人と軍事基地であったが、しかし、その中に9・11では多数の一般人も含まれていた。

メディア対策としては、ウサーマ・ビン・ラーディンの声明などを放送するだけで、映像を展開することは、ほとんどなかった。アルカーイダもアフガニスタンのターリバーン政権を支援していたが、自らが中心となって国家を作るという意思は乏しかったようである。

「イスラーム国」はアルカーイダの力が衰えてきたころから、もっとインパクトのある戦術を目指す

とともに、イラクの内紛を利用して勢力を伸ばすグループとして成長してきた。すでに2006年10月ころに周辺の過激派を統合して「イラク・イスラーム国」を名乗り、国家体制を固め始めた。そこへ、旧イラク政権の「残党」が参加するようになり、政治的体制作りを指導してきた。アルカーイダがゲリラ戦術に徹して、政府や国家を作るという意図を持っていなかったのに対して、「イスラーム国」は国家を作ろうとした。その過程で、ヨーロッパから参入してきたメディア技術者を使って、メディア戦略に出た。

「イスラーム国」は支配地域を広げようとしたので、都市を占領し、国家体制を整備していった。そこで、「国民」となる住民に忠誠を誓わせたが、忠誠を誓わない住民や、反抗する人々、宗派の違うシーア派の住民を追放・虐殺・虐待などの蛮行を重ねてきたのである。つまり「イスラーム国」は攻撃の対象に一般人を加えたために、より残酷に見える。さらに、新しい集団に対して、興味をもって潜入してきた欧米のジャーナリストも捕まえて、身代金を獲得するための交渉材料とし、交渉が決裂したら、残酷に殺害して映像に出す、という作戦を取るようになった。ネットを駆使して「世界へ向けて発信する」という手段を取ったために、「イスラーム国」の残虐ぶりが、より強調されているのかもしれない。アルカーイダと「イスラーム国」のどちらが残酷か、という問いへの回答は、実はとても難しいが、一般人に被害が多いという点では、「イスラーム国」のほうが残酷かもしれない。アルカーイダから多くの住民が難民となって逃げてきた、という話は、ほとんど聞いていない。

3、なぜ「イスラーム国」は文化遺産を破壊するのか

世界史から見れば、権力交代や権力による支持宗教の交代などによって、それ以前遺跡や美術品が破壊されることは、よく見られる。ローマ帝国が、キリスト教を国教と定め、多神教を禁止したために、それ以前の多神教の遺跡や美術品が多く失われた。ローマ帝国はあのカルタゴの遺跡も跡形もなくなるほど、破壊している。スペインによるイスラーム文化の破壊や、インカ文化の絶滅も忘れることができない。

時代の近いところでは、日本の明治時代初期の「廃城令」や「廃仏毀釈」を思い出す。「廃城令」によって、美しい日本のほとんどの城や関連施設の建造物を取り壊された。今、残っていたら、どれほどの歴史的遺産となり観光資源となっていたか、考えると辛くなる。また「廃仏毀釈」によっても、日本仏教の多くの施設や貴重な仏像、工芸品などが破壊された。中には五重塔も含まれていた。

このように、新しい政権の意に沿わない前政権の遺物を破壊することは、全世界で行われてきている。最近では、遺跡が観光資源になることもあって、あまり聞かなくなってきたところへ、「イスラーム国」の遺跡破壊のニュースが飛び込んできて、「なんてひどいことを！」と世界中の怒りを買っているが、人類の行為としては、特別なことではない。「イスラーム国」による文化遺産の破壊は、大変に残念なことであるが、「イスラーム国」だけがやっていることではなく、人類の負の遺産を彼らが受け継いでいることを、私たちが反省する必要がある。

4、解決法を求めて：欧米との新しい関係を

近代に入って、オスマン帝国との関係から、欧米有利の条約が多発され、帝国領ないに植民地支配が及ぶようになる。狭いヨーロッパから広い未開の土地を求める植民地政策と、インドへの道を求めるイギリスの政策などによって、近代の中東史が作られた。サウジアラビアを除く、ほとんどの中東地域が、ヨーロッパ列強の支配下にはいった。

1916年5月に英仏露の3国間で結ばれたサイクス・ピコ秘密協定は代表的なもので、1922年にエジブ

トがイギリスから名目上の独立をして以降、1971年にアラブ首長国連邦がイギリスの保護領から独立して、現在、存在する中東諸国の独立が終わるまで、ヨーロッパ列強の支配が続くことになった。

その支配の特徴は、以下のような点に認められる。

- 植民地政策は、ヨーロッパ列強が、自国民のための入植と食糧生産を目的に、欧州から地理的に近い地域に広い国土を求めて侵入するための政策であったこと。
- 欧米による油田発見と原油採掘事業の開発以降は、湾岸地域を中心として、豊かなエネルギー資源を求めて、政治的に介入してきたこと。
- エネルギー資源の獲得と、軍事基地の確保のために、各国の絶対的独裁政権を親欧米政権として承認し、民意を代弁すべき宗教的勢力を抑圧してきたこと。
- そのために、特に人口の少ない湾岸の産油国では、アジアの発展途上国から、大勢の労働者を受け入れ、さらに貧富の差の拡大と人権侵害が発生している。
- 中東地域の非産油国（わずかしかな自然エネルギーを算出しない国も含めて）を、経済的にも政治的にも従属状態に据え置くために、政治的不正を放置し、経済的疲弊状態を放任してきたこと。

これらの欧米による中東地域支配の不安定要因を是正することが、将来的に中東地域、およびイスラム社会の安定化につながると思われる。

1、ターレク・ラマダンの女性観

イスラームは女性蔑視的な宗教であり、神の命令という大義名分のもとに、女性には生物学的な役割分担を押し付け、女性から自由な活動の機会や権利を奪っているといわれてきた。これについては、様々な見解があり、私自身もこれまで、聖典クルアーンの教えや、預言者ムハンマドの言行から判断される女性観には、他の宗教と比較しても、差別的な意味合いは、むしろ少ないのではないかと考えてきた。

もちろん、クルアーンにも男性優位を示す記述があり、妻への暴力を許容するような聖句も見られる。しかし、今日まで現実にイスラーム社会で行われている女性差別や女性への暴力などは、当時の父系社会の伝統から影響を受けて定着した因習によるものが多い。

2016年9月16日に東京大学東洋文化研究所で行われたターレク・ラマダンの講演では、私が理解したかぎりでは、以下のような見解が述べられたように思える。

イスラームは、永遠のテキスト（クルアーン）と変化する社会を抱えている。それぞれの時間、草創期から現代までの歴史と背景、状況を学ばなければ真実はわからない。とくに女性問題については、特定の時間、特定の社会の理解などを検討することが必要であり、法学者の語る女性観は、宗教ではなくて「文化」の一種である。女性は謙虚と勇気を持ち、①教育を受ける権利、②仕事や専門を持つ権利、③働く機会を得る権利などを要求するべきである。

ラマダンが、法の施行は法学者であるとしても、法を変革するのは庶民・信徒であるとして、女性のベール問題は個々人の判断によるとしたことが、私には印象的であった。

ラマダンの女性観は *Mon intime conviction* (Tareq Ramadan, Paris : Archipoche. 2009, 2008), *La question des femmes*, pp.109-114.) に記載されている。

2 「女子力」とはなにか

翻って、日本の女性観はどうであろうか。大手広告代理店に入社後1年未満で2015年12月25日に過労のため自死した女性は、死のわずか5日前に、自らのツイッターで「男性上司から女子力がないだのなんだのと言われるの、笑いを取るためのいじりだとしても我慢の限界である」と記し、過度の重労働を強いられただけでなく、しつこいセクハラも受けていたことを明らかにしている。過労死したこの若い女性の死因の一つに「女子力がない」と言われたことが挙げられるとすれば、これはまさにパワハラの上にセクハラが重なったことが要因となる。

それでは、昨今、人口に膾炙している「女子力」とはなにか。ネットの書き込みなどによれば、なによりも女性らしく、服装や美容などの身だしなみに気を使い、つねに礼儀作法をわきまえていて、異性にも同性にもよい印象を与える女性に対して「女子力がある」と使われるようである。同じように身だしなみに留意し礼儀作法も心得ていても、男性には「男子力」などという言葉は使われない。「女子力」は、ある意味では、男性にうける女性像を語っていることになり、一種のセクハラにつながるのではないかと危惧される。しかし、「女子力」がもてはやされることは、逆にみれば、男性の生き方がおろそかにされていることにもなる。男女共同参画が謳われる今日の日本で、なぜこのような毒を含んだ言葉がもてはやされるのだろうか。

世界経済フォーラム(WEF)が、発表した2016年の世界144か国の男女格差（ジェンダー・ギャップ

指数)によれば、日本は先進7か国の中で最低の111位であった。これは、先進国の中で日本の男女平等度が最も低いことを示している。しかも昨年の101位よりも10位も下がり、その低評価の原因として、経済と政治の分野における女性の進出が著しく遅れていることが挙げられている。日本は、イスラーム圏のカザフスタン、タジキスタン、ブルネイ、マレーシアよりも下位なのである。

イスラーム・ジェンダー学を構築することは、イスラーム世界の女性の実情を調査し研究することだけでなく、男女を問わず、私たちの生き方そのものにもかかわる学問であり、いいかえると「命」を守るための学問でもあることを、忘れてはならない。

(2017年2月20日)

(本稿は、科学研究費基盤研究A「イスラーム・ジェンダー学構築のための基礎的総合的研究」(研究代表者:長沢栄治(東京大学))の2016年度研究報告書に研究協力者として寄稿した原稿のドラフトである。)

(本稿で引用したクルアーンの日本語訳は、宗教法人日本ムスリム協会発行の『日亜対訳注解聖クルアーン』に依拠しているが、筆者が独自に訳した箇所もあることをお断りする。)

1. 問題提起

イスラームフォビア (イスラーム嫌い)

日本ではイスラーム世界との歴史的つながりが薄いために、イスラームは理解しにくい宗教だと思われることが多く、イスラームに関する客観的な知識を持つことは難しいと考えられている。しかし、今日の世界で最も緊急性を要するものは、イスラームとの対話に関する問題であるという点については、異論はないと思われるが、イスラームを理解することは、私たち日本人にとってその他の宗教を学ぶことに比べれば、かなり様相の異なったものになるであろう。イスラームが外側の世界から偏見と誤解をもたらすに眺められるということは、この宗教が西暦六一〇年に始まって以来、ほとんどなかったからである⁽¹⁾。今日まで執拗に繰り返されてきたキリスト教世界からの非難中傷にもかかわらず、イスラームは世界に広がりつづけた。歴史的事実からみても、一九二二年のオスマン帝国の滅亡時まで、イスラームはある意味で世界の中心に位置していた。イスラームの外側では、あたかもイスラームが劣等な宗教として後進性や貧困、政治的混乱などと同義語のように語られるが⁽²⁾、イスラームの内側では、イスラームの教えと戒律のもとで多くの人々が穏やかに暮らしてきた。しかも、イスラーム世界は八世紀から一六世紀にいたるまでの長い期間、周辺諸国の伝統や技術を柔軟に取り入れて、近代科学につながる輝かしい文明を発展させ、今日の科学技術の礎を作ってきた。この地域の後進性や貧困、政治的混乱が問題視されるようになったのは、オスマン帝国の滅亡以降のことである⁽³⁾。

このような、イスラームの内と外とで相反する意識が、現代社会の政治的、経済的混乱の背後に横たわっており、しばしば複雑な民族紛争や宗教対立の引き金になっている。したがって、イスラームは、現在の時点で信徒数が一六億人から二〇億人に迫るといって世界第二位の宗教勢力を擁しながら、あたかも非人間的で反社会的なカルト集団に対するような扱いを受けているといっても過言ではない。

そもそも日本に伝えられるイスラームに関する情報の多くは、欧米のメディアを通してもたらされるものであり、イスラームとイスラーム教徒、ムスリムに対する偏見や蔑視、無理解などを含んでいることが少なくない。このような欧米からの情報によって増幅されたイスラームフォビア (イスラーム嫌い) は日本人にも大きな影響を与えている。

たとえば、一九九一年一月に始まった湾岸戦争の際に、海岸に設置された石油タンクが破壊されて、大量の重油がペルシア湾に流れ出たことがあった。この重油にまみれて真っ黒になった水鳥の写真が世界各地の新聞に大きく掲載され、イラク軍の無謀ぶりが喧伝されたが、実際にはアメリカ軍が撃ったミサイルが原因だったことが明らかとなった。これについて、当時の日本のある新聞のコラム欄では「イスラームには自然を保護する意図はないので、重油を海に流しても平気なのだ」といったイスラーム批判の筆陣をはっていたことを思い出す。この報道が間違っていたことが明らかとなったのちも、その新聞が訂正記事を掲載したとは私の記憶にはない。

最近では、二〇一五年一月にフランスの週刊誌シャルリー・エブド社で起きたテロ事件はムスリムの犯人たちによって記者ら一二人が殺害されるという悲惨な結果となった。この事件は「イスラームはあらゆる偶像作成を禁止している」ことが原因であり、「表現の自由」は、いつ、いかなる場合であっても

守られなければならない金科玉条であるとして、イスラーム批判が広がった。シャルリー・エブド社の過去の誌面には、他の宗教の指導者や政治家などの風刺画も見られるが、預言者ムハンマドを描いたものは、誰よりも不道徳で醜悪な姿に描かれていた。民衆の不満を風刺画に託す伝統を持つフランスであっても、特定の人物を批判するために描かれる風刺画は、少なくとも人間としての尊厳が守られたものであってしかるべきであろう。テロは決して許されるものではないが、多くの信徒から篤く尊敬される預言者が性的に不潔で不道徳的な姿に描かれることは、ムスリムでなくても目を背けたい。

そもそもイスラームは肖像画の作成を禁止していない。禁止されているのは、絵画や像を「崇拝する」こと、つまり偶像崇拝であり、イスラームの教えの原点であるクルアーン（コーラン）には、どこにも「絵を描いたり像を作成したりしてはならない」とは記載されていない⁽⁴⁾。イスラーム世界ではモスクやマドラサ（高等宗教教育機関）などの宗教的施設では絵画も像も用いられないが、王宮や個人の住宅などでは絵画や肖像画が飾られ、歴史書などにはムハンマドの顔や姿も描かれてきたのである。

欧米のメディアからの受け売りによるこのような偏見だけでなく、日本人研究者の中にも、声高に非論理的なイスラーム批判を繰り返すことで高い知名度を得ている識者もあり、そういった意見が「分かりにくいイスラームについて、とてもわかりやすい解説である」として世間的にもはやされる風潮も根強い。日本も欧米に負けずイスラームフォビア（イスラーム嫌い）が蔓延している国の一つであるといえることができる。

イスラーム政治思想の専門家である池内恵はキリスト教社会とイスラーム社会を比較して、キリスト教社会は寛容で平和的であり、イスラーム社会は後進的で野蛮であると主張する論客であるが、以下の発言でもイスラームフォビアを煽っている。

西欧が自由と平等を掲げる以上、イスラム教にも様々な権利を与えるべきだと考える人は多いでしょう。では、そのイスラム教は西欧のような自由を認めているのでしょうか。イスラム社会で他の宗教を信じるのが許されますか。

イスラム教の教義が主張しているのは、正しい宗教、つまりイスラム教を信じる『自由』です。
(朝日新聞、オピニオン&フォーラム、二〇一六年一〇月二一日)

池内が主張するように、すべてではないにしても現在のイスラーム社会には多くの抑圧があり、それぞれの地域や国家における宗教法の解釈によっては、人権無視となる点も多々あることを、否定はできない。しかし、同時に近代の「西欧が自由と平等を掲げて」いるとしても西洋社会が自由で平等であるとは単純には言い難いと思われる。今日、難民の排斥やムスリム女性のベール問題だけでなく、多くのキリスト教徒やユダヤ教徒にとっても、貧富の差や男女格差、学歴差、宗派間の対立、武器や麻薬の対策、犯罪の多発などの深刻な問題を抱える西洋社会が、短絡的に自由で平等であるとは言えない。たしかにイスラームの教義では多神教や偶像崇拝が否定されており、中東地域でイスラームを国教と定めている国々に限定すれば、多神教で偶像崇拝だとみなされる仏教の寺院建設は許可されていない。ワッハーブ派⁽⁵⁾の厳格な教義を掲げるサウジアラビア王国や、ターリバーン政権が支配していた時代のアフガニスタンなどでは、多神教徒だけでなく、啓典の民とされるユダヤ教徒もキリスト教徒も抑圧されている。しかし、その他の地域では、ムスリムが多数を占める社会であっても、現実に仏教やヒンドゥー教が排斥されているとは限らない。

人口統計学者のエマニュエル・トッドはイスラームフォビアがイスラーム教徒の若者を過激派の戦士として送り出す要因となっているとその危険性に言及している。

理解すべきは、仮に一部の若者が「意味」に飢え、「宗教的なもの」に飢えているとすればイスラム教を罪あるものとして標的にするのは、その若者たちにイスラム教を現実からの理想的な脱出口のように見せるだけだ、ということである（『シャルリとは誰か?』堀茂樹訳、文春新書、二〇一六年、二八二頁）

しかも、フランスの内務大臣の発言によれば、イスラーム過激派を志願する若者のうちの二〇%はキリスト教徒出身者である（前掲書二四六頁）という。「自由と平等」があるはずのヨーロッパでキリスト教徒の若者まで「意味」に飢えているということは、何を意味するのであろうか。

日本の宗教観とイスラーム理解

イスラームは日本人にとって最も遠い宗教であるといわれるが、実はイスラームの教えのなかには、日本古来の伝統的な道徳や社会的倫理と同様の教えが多くみられる。例えば長幼の序を守ること、隣人との相互扶助が義務として奨励されること、相手の宗教を問わず旅人に親切にすること、正直な商売を心掛けることなどの倫理規範は、古きよき時代の日本に息づいていた公共道徳を彷彿とさせる。それだけでなく、イスラームの掲げる一神教と、日本の神道にみられる多神教や、仏像という偶像を崇拝する仏教は、その信仰形態において相容れないといわれるが、後述のように、実際には表現の方法が異なるだけで、同じことを象徴していると思われる。

日本人の多くは、第二次世界大戦中の国家神道政策の失敗によって大きな痛手を受けた苦い経験から、宗教そのものに対して一種のアレルギーを持っている。宗教と国家の結びつきによる最悪のケースを経験したことによって、人々は特定の宗教的態度を避けるようになった。公共の教育現場や芸術にさえ、宗教の影は排除される傾向がある。政教分離の優等生であるかのような環境の下にある日本では、神の道に身を捧げるといふ大義名分のもとに自爆テロを執行するムスリムの若者たちの姿はどのように映るのであろうか。イスラームにおいても、現今の政治的混乱と宗教的教義とは、全く別の次元で考えなければならぬが、戦闘的なイスラーム集団によるテロの報道に接する日本人の多くが、イスラームに対する嫌悪感や拒絶意識を持ったとしても、それを単なる誤解だとして非難することは、難しい⁽⁶⁾。中東地域におけるこのような破壊的な暴力行為は、一九四八年のイスラエル共和国の成立に端を発し、二〇〇三年のアメリカを中心とした有志連合によるイラク戦争で拡大し過激化したものである。ムスリムの戦闘員たちは、自らの行為を正当化するためにイスラームの旗を掲げて大義名分を主張しているのである。

しかし、その背景にはイスラーム社会の外側から加えられた政治的圧力に起因する問題が横たわっている。一九二二年のオスマン帝国滅亡以降の世界で、中東イスラーム地域は急速に過去の栄光を失い、欧米列強の植民地や委任統治領として宗主国からの支配下に置かれた。それまで自由に行き来できた広大な領土は、西洋列強によって恣意的な国境線で分割されてしまい、人々の共同体も文化や伝統、言語まで徹底的に分断され、苛烈な搾取や抑圧を受けてきたという屈辱の歴史も横たわっている。その際の苦悩の歴史は、独立以降もいまだに何ら解決を見ないまま、パレスチナ問題をはじめ、イラクやシリアの内戦などが次々と発生して、人々をますます苦しめている。こういった歴史的背景が今日の紛争を引き起こし、継続させていることを忘れてはいけない。イスラーム過激派への対応も、イラクやシリア、リビアなどの内戦や紛争を解決するための道筋も、このような歴史的背景を考慮することから始められなければならない。

ところが、近年、これらの内紛は、国際社会の無謀な「再介入」によって、ますます泥沼化しており、解決の糸口さえ見つからない。これらは中東という遠い地域での紛争であるとして、日本は無関係だなどと深刻な事態を無視することは、グローバル化の時代を生きる私たちには、不遜な考えである。こんにち、日本でも外国からやってきたムスリムの人口が増え続けていることと、日本人の中にも信仰を持つ人が出てきていることによって、イスラームが社会の中でますます身近になってきており、日本人のイスラーム理解の重要性が高まっている。また、日本だけではなく、今日の世界全体を覆う近代主義の行き過ぎによる後退と、それに基づく複雑な政治的かつ経済的な問題がイスラーム蔑視と同一視される危険性を避けるためでもある。

2 キリスト教を受け継ぐイスラーム

共通の教義と共存の歴史

このような情報下にあると、人々には、イスラームがユダヤ教とキリスト教の伝統上に成立した宗教であり、これらの三宗教には相互に関連しあう教義やよく似た戒律が存在することによって、過去にも共存が可能であったということを知るすべがなくなる。クルアーンでは、イスラームがユダヤ教、キリスト教の伝統を受け継いで建てられていることが明示されている。イスラームの支配下では、ユダヤ教徒もキリスト教徒も共に「啓典の民」として保護の対象となり、保護民（ズィンミー）として一定の税金を納めれば信教、職業選択、移動などの自由が与えられた。その制度が最も機能的に運用されていたのは、一二九九年から一九二二年まで続いたオスマン帝国の時代であった⁽⁷⁾。

言え、「わたしたちは神を信じ、わたしたちに啓示されたものを信じます。またイブラーヒーム、イスマーイール、イスハーク、ヤアクブと諸支部族に啓示されたもの、とムーサーとイーサーに与えられたもの、と主から預言者たちに下されたものを信じます。かれらの間のどちらにも、差別をつけません。神にわたしたちは服従、帰依します。」（クルアーン二・一三六節）

ここで述べられているイブラーヒームは聖書ではアブラハム、イスマーイールはイシュマエル、イスハークはイサク、ヤアクブはヤコブ、ムーサーはモーセ、イーサーはイエスのことである。したがって、イスラームでは最も聖なる聖典は神の言葉クルアーンであるが、同時にモーセの律法（トーラー）、ダビデの詩篇、イエスの福音書も聖典に指定されている。また聖書に登場する預言者のうちイエスを含む二〇名の預言者の存在を信じることも義務とされている⁽⁸⁾。

日本人は一般に、ユダヤ教についてはあまり関心を持たないが、イースターやクリスマスなどの行事を通じて、あるいは、教会での結婚式の影響やキリスト教系の学校を卒業した人も多いことなどから、キリスト教については親近感を感じることは珍しいことではなく、西洋の学術や文化はある意味であこがれをもって親しまれている。したがって、キリスト教であれば学びたいという気持ちを持つが、キリスト教とほとんど同じ教義をもつイスラームについては、後進的で野蛮な宗教であるという誤解から、イスラームを学ぼうとする人の数はかなり少ない。つまりキリスト教に対しては、何かしらの尊敬の気持ちをもって接するが、イスラームに対しては非人間的な宗教であるという蔑視、つまりイスラームフォビアが先に立ってしまうのが現状であろう。

そのような環境下で日本人のイスラーム理解を進めるためには、新しい視点から構成される、相互に効果的な対話の試みが実施されることが重要であるが、それは、たんにイスラームとはなにか、を知ることだけでなく、日本では多数派である仏教徒との効果的な対話も提案されるべきである。一部の仏教

徒の中には、イスラームは、正しく理解したり学んだりすることが難しい宗教で、自分たちとは無関係で奇妙な宗教であると蔑視的に見られる傾向があるからである。しかし、それでもキリスト教を学ぶことは、実はイスラーム理解への近道の一つでもある。仏教家のなかにはキリスト教を学び聖書を愛読する人も少なくない。イスラームの教義はキリスト教から受け継いだものが多く、世界観や人間観、死生観など、人間が生きていく基本的な問題に関しては、同じような教えがみられるからである。高名な仏教学者で東洋大学学長でもある竹村牧男は以下のように仏教とキリスト教を対比している。

キリスト教では、人間は罪を背負っていて、そこからいかに救われるかが大きな主題となっていますが、仏教の場合は、苦しみという現実があり、そこからいかにその境遇を打開していくかということが主題となっています。(『心とはなにか』春秋社、二〇一六年、三四頁)

イスラームにはキリスト教の「原罪」思想は見られないが、人間は本来、誘惑に負けやすい弱い存在であるとされているので、この対比をイスラームに重ねてみることも可能であろう。イスラームでは、いかにして神が定めた倫理的秩序に従って正しい道を歩むことができるか、という点が主題となる。仏教でいわれる「生老病死」などの苦しみを打開した先に見えてくるものを、竹村は「悟りの智慧」と呼び、それは煩悩を完全に脱却した心が働くことであり、そこから「発菩提心」、つまり他者を救済する心が出てくるとする。他人を救おうという心は人が本来持っていたものかもしれないが、それに気づくのは「仏の側からの働きかけによって実現するのです」という(前掲書、九八頁)。

発菩提心から利他へ向かうような心の道筋は、別に仏教に限るものではありません。キリスト教でも、自分がイエスの神の使いになるとか、隣人愛を実践していくことに自分の使命があるとかというように思うならば、自己の意味を了解したという点で同じようなこととなります。そのため、仏教に限らず、宗教全般に広くいえることかもしれません。(前掲書、九九頁)

竹村はさらに、自分が神に愛されていることに気づき、他者を愛することが自分の使命であると自覚させられて自己も救済されるのであれば、キリスト教も仏教も同様である、と述べている。隣人愛を実践していくことは、イスラームにおいても基本的な義務であり、神の慈悲のうちで他者も自己も救済されると教えられている。つまり、宗教的にみれば、世界宗教である仏教もキリスト教もイスラームも、いずれも同様の救済策を持っていると考えられる。神学思想については、本稿ではこれ以上は深入りをしないが⁽⁹⁾、表面的な事象に惑わされて、それぞれの宗教が本来、教えている奥義を見落とすことがないことを期待したい。

3 一神教と多神教は区別できるのか

風土説の弱点

日本でイスラーム理解を進めるうえで避けて通れない問題がある。それは、一般に多神教的世界である日本で、ユダヤ教、キリスト教、イスラームのような一神教を理解したり評価したりすることは難しいという姿勢である。その理由として、我が国では、世界の宗教を語る際に、風土の影響を取り上げる人が多い。たとえば、全般的に乾燥地で砂漠がひろがる地域には、峻厳で絶対的な一神教が興り、温暖で降雨の多い地域には、多神教が興りやすい、と主張される。自然環境が厳しい中東の砂漠からはユダヤ教、キリスト教、イスラームという一神教が生じたが、アジアや日本のように自然に恵まれた緑豊

かな地域では、あらゆるものに神性を求めて崇拜するアニミズム的な多神教が発生したという。

これに関連して、西洋的な一神教的世界観と、アジア、とくに日本的な多神教的世界観とを対比して、最近、後者のほうが平和的で自然保護の観念からみても優れている、という主張が強くなってきている。

このような「風土説」は一見、まともなような感じがするが、決して正しい見解ではない。世界宗教史を概観すれば、一神教か多神教かという区別を自然環境に起因するものと考えたことには、根拠が乏しいからである。自然環境が峻厳な地域には一神教が発生しやすい、とすれば、インド亜大陸に多神教のヒンドゥー教が発生したことについて明確な説明ができない。一神教が興ったとみられている中東の砂漠地域でも、じつは多神教と偶像崇拜はユダヤ教やキリスト教、イスラームという一連の一神教が発生したのちも、強固に分布していたことは、聖書やクルアーンの記述からも読み取れるが、考古学的研究からも証明されている。

また、世界の歴史を概観してみただけでも、一神教はつねに他者に対して排他的で不寛容であり、多神教が寛容で平和的であったとは、言い切れない。ローマ帝国の支配が多神教時代に寛容であり、一神教のキリスト教を国教として採用した後に、一転して厳格で不寛容となったとは言いえないであろう。歴史上のどの帝国であっても、支配者は排他的で不寛容であり、反乱者に対しては極めて野蛮であったことは、容易に理解できることである。我が国でも、戦前の国家神道という政策が自国民に対しても対外政策においても、寛容で平和的であったとはいえない。

イスラーム神秘主義思想の研究者である鎌田繁⁽¹⁰⁾は、日本の伝統的宗教についての豊富な知識を駆使しながら、その著書『イスラームの深層「遍在する神」とは何か』(NHKBOOKS、一二三三、二〇一五年)の中で一神教と風土の関連性について、以下のように説明する

和辻哲郎は風土論的に宗教に触れるが、視点は人間に置かれており、一神教・多神教という概念を用いていない。「砂漠」の風土では人間は自然と敵対関係にあり、(個人ではなく部族という)全体への服従を特質とし、自然を支配する人格神への服従という生き方を生んだとし、ムハンマドにその典型をみる。ヤハウエにも一神教の枠組みを用いず、部族神としか描いていない。しかし、戦闘的な性格を指摘しており、多神教はたくさんの神をもつので他者の神も認め寛容な文化を生み、一神教は他の神を認めないので排他的であり不寛容な文化を生むという、一神教不寛容説を支える素地はあったかもしれない。・・・寛容か不寛容かという問題意識は現実の社会と人びとの行為に向けられたものである。違うことを信ずる人を認めるか、あるいは迫害するかという実際の行動の区別を、その人の信仰する宗教が“一神教”と呼ばれる宗教であるか否かという理念的な区別に直結させてしまう思考は、論理的な飛躍を孕んでいるように思う。(一三五―一三六頁)

したがって、日本のように自然に恵まれた国では、一神教は生じにくいという結論には、十分な根拠はないと思われる。その例を次に神道の中に見よう。

「すがた」を持たない神

日本の神道は、宗教の分類からみると「民族宗教」であり、「多神教」のなかに配置される。一般に神道は、日本古来の伝統を取り込んで自然発生的に成立し、八百万の神々を崇拜する宗教であると定義される。私もこの定義を否定するつもりはない。しかし、日本神道の神観念には、単に多神教や偶像崇拜とは言えない独自の様相がある。

神道の神(神々)は「すがた」を持たず、通常、神殿内には像もアイコンなども飾られてはいない。わ

ずかに一般人の目に触れない至聖所に「ご神体」として、古代の鏡、勾玉、劔の三種の神器が納められているのみであり、一つの社には、一柱の神しか祀っていないことが多い。崇拝対象としての神々の木像や銅像が造られないだけでなく、絵画さえも描かれることもない。また、参拝をする人々も、一度の祭事で多数の神を同時に崇拝することはない。伝統的な神社の多くは、鎮守の森と呼ばれる森林の中に建設されていることが多く、神殿が自然の霊気を取り込んでいることも、エコロジカルな宗教であると主張される所以となっている。このような多神教は、世界でも独自の多神教として理解されるが、神道の独自性を最もよく表しているのは、伊勢市の「神宮」（「伊勢神宮」は通称）である。

神宮には天皇家の祖先が祀られていて、日本で最も高位の神社として知られている。内宮の中心にある皇大神宮御正宮には天照坐皇大御神と二座の相殿神が東西に合祀されている。外宮の豊受大神宮御正宮には豊受大御神が祀られ、東西に三座の御伴神が祀られている。しかし、内宮でも外宮でも、一つの神殿には中心となる一柱の神しか祀られていない、と言っても言い過ぎではない。どちらも相殿神を合祀しているが、あくまでも主神はそれぞれ、天照坐皇大御神と豊受大御神である。神職たちが奉仕をするのも、これらの主神だけであり、神事は一つの神にだけ捧げられる。したがって、一つの神殿には一柱の神しか祀られていない、とすることができる。神宮の神殿は、式年遷宮という儀式を継承することによって伝統的な宮大工の繊細な建築技術を継承しつつ維持されている。広大な森の奥深くに鎮座する社は色彩を排した白木造りの清楚な神殿であり、色彩を排することによってより強く森羅万象に溶け込んでいる。これらの特徴も、神宮が日本神道の神観念の独自性をよく表していることを示している。

4、仏教学者の一神教批判

一神教には救いがないか？

今日の日本の仏教学者の中には、イスラームと一神教とに対して厳しい目を向ける人も少なくない。例えば、町田宗鳳は一神教について「近代文明の根幹にある一神教的コスモロジーが父性の神を仰ぐがゆえに、その疲弊した魂をいやす役割をはたすことができないでいる」⁽¹¹⁾として、一神教世界観を厳しく批判している。

また東隆眞の書著『日本の仏教とイスラーム』（春秋社、二〇〇二年）は、日本の仏教界から開かれた初めての「イスラーム研究書」である。この中で東は、中村元の文章、「世界創造神を想定する多くの宗教においては、たとえ人が神に救われたとしても、神と人との間には絶対の断絶がある。・・・仏教においては、仏がわれわれ凡夫を救い取ったあとでは、凡夫は仏そのものとなるのである」⁽¹²⁾などを引いて、控えめな表現ながらも、神と人間との間に絶対的な差別があるのなら、イスラームの神の「慈悲」は絶対的なものではないとする（前掲書一七六～一八五頁、一九五頁）。

東はまた「週刊仏教タイムス」の紙面で、日本ムスリム協会の名誉会長、樋口美作と対談された際に「ブッダは目覚めた人で、法に目覚めるということなんです。法に目覚めれば、誰でもブッダになれる」（二〇〇五年八月四日、第二面、「イスラームの一〇〇年」）という。

東は、ここでは「イスラームの神」と限定しているが、人間との間に絶対的な断絶があるのはユダヤ教、キリスト教も含む「一神教の神」の特性である。一神教の教義では、この絶対的断絶をさまざまな工夫によって乗り越えようとしてきた。ユダヤ教では信徒を「神の選民」とし、「約束の地を与える」という囲い込みによって神との結びつきを図ろうとしてきた。キリスト教では、いうまでもなく、創唱者イエスを「救い主・神の子」として神と人間の仲保者とみなした。信徒は神の子イエスを通してのみ、天の父なる神の救いを得ることができる。イスラームでは、神は人間に神の言葉クルアーンを与えることによって、神の意志を地上に実現させようとした。

ある意味では、キリスト教の「神の言葉」としてのイエスは、イスラームではクルアーンにあたる⁽¹³⁾。このような図式化は単純すぎるかもしれないが、唯一の絶対者に立ち向かう人間の側からみれば、これらの工夫は信徒にとっては精神的な救済装置となり、社会のなかで生きるための指針となる倫理規範でもある。

ダルマ（法）と神

一神教の神についてのこのような工夫は、仏教の天地自然の法則「ダルマ」の考えと似ていないであろうか。「法」（ダルマ）は宗教的な解脱にいたる道へと人びとを導く正しい教え、あるいは「真理」を意味するといわれるが、これを一神教の神の導きや神の教えと同様に考えることはできないであろうか。仏教は世界中にさまざまなかたちで展開しているので、一概に「仏教では」と断言することはできないが、一般に仏教では、「神」のような恒久的な実体の存在を認めない反面、「法」には絶対的な価値があると考えられよう。

前述の鎌田は自身について「仏教徒である」と表明し、仏教学にも造詣が深いが、ダルマとイスラームの神との類似性を以下のように述べている。

自分を越えた力をもつ何らかの存在一般、という意味でのカミサマは、心的な存在を総体として一つのものとして捉えていた場合、イスラームにおける神と非常に近いものになってくる。違うのは、それを唯一の創造神であると明確に認識しているか否かという点である。

仏教にはこれに類する考え方がある。例えば、^{ダルマ}法（真理）の集まり、あるいは法を身体とする存在のことを^{ほっしん}法身という。・・・真理そのものが身体であれば、それは時間や空間によって変わるものではない。（『イスラームの深層「遍在する神」とは何か』一三一頁）

この絶対的真理「ダルマ」に覚醒した人間が「仏」となる、ということは、全身全霊で「法」に従う人が「仏」となることと同じことではないかと思われる。そうであれば、「魂の救済」という意味においては「神に従う者」と「法に従う者」は同じ次元にあるのではないか。神と人間、法と人間、それぞれの間には大きな断絶があるが、「従う」あるいは「悟る」という行為によって、どちらの側の人間も救われるのではないであろうか。

ここで、一神教の「神」は、仏教では仏ではなく「法」と対比されるということに気づく。それでは「仏」は何に対比されるであろうか。仏は覚者か聖者にあたり、普通の人間には得ることのできない聖性を与えられた特別な存在であると考えられる。このような対比には批判もあるかもしれないが、聖書の記述にもあるような「人の子」というように、広い範囲で考えるなら、人間だれでもいったん救われると、なることができるという「仏」と対比され得よう。人間は、誰でもが真理に目覚めることによって、「人の子」にも「聖者」にも「仏」にもなる可能性がある。しかし、「真理に目覚める」ことは極めて難しいことであり、実際には誰にでもできることではない。

誰にでもできることではないために、イエスやブッダの存在が特別な聖性を体現したものとなる。キリスト教はイエスを三位一体説にしたがって「神の子」となし、救い主「イエス・キリスト」としているが、仏教、特に大乘仏教においては、ゴータマ・シッダルタは死後、ダルマを身にまとった「法身」であったとされ、仏教における最高仏、大日如来として崇拝される。大日如来は時間や空間に支配されず、生成消滅もしない不変で永遠の絶対者である。神を立てない宗教である仏教において、不変で永遠の絶対者を崇拝し、それに心身ともに従うことは、まさに一神教の神への信仰と変わりはない。

こうして、イスラームの神に従う者も仏教の法に目覚める者も、どちらの魂も信仰によって救済されると考えるなら、一神教の神が無慈悲で、仏教の仏こそが慈悲深い、と断言することはできない。「存在の苦しみ」はダルマのもとにある仏教徒にも平等に降りかかるからである。一神教の神の「愛」と仏教の「慈悲」との相違点については、さまざまな立場があると考えられるが、私は突き詰めて考えれば、どちらも同じく究極の理想であり、宗教を支える原動力ではないかと思う。そこでは、もはや一神教と多神教との相違も問題ではなくなるであろう。

5、一神教の中の多神教性

一神教と聖者崇拜

ユダヤ教、キリスト教、イスラームという三つの一神教は、その教義や宗教儀礼においても一貫して一神教的な性格を堅持しているであろうか。じつは、これらの中でも最も厳格な一神教であるイスラームにも、根強い民間信仰として聖者崇敬が存在する。聖者崇敬は、イスラーム世界各地でそれぞれの地域の独自性をもって広く根づいている民衆の信仰であり、これを正統的ではないとして否定的にとらえる指導者がいることも事実である⁽¹⁴⁾。

イスラームでは、人々の尊敬と信頼を集めた宗教指導者や神秘主義の導師がその死後、聖者と認められることが多いが、興味深いことに、聖者のリストには勇名を馳せた将軍と並んで誰ともわからない漂着死体、生前に大泥棒であった人などまで幅広く含まれる。シーア派では歴代のイマーム(最高指導者)も聖者とされる。聖者は特別な覚者でなくとも、その死後、墓などに超自然的な霊力の発出が認められると、現世利益を求める民衆の崇敬を集めることになる。

人類史を通して、宗教の歴史は多神教の歴史でもあるが、その中で「一神教革命」とも呼ばれる困難な事業を遂行したのが、同一のセム的一神教の系譜につながるユダヤ教、キリスト教、イスラームである。預言者ムハンマドがイスラームを確立したことについて、アラビア半島の「一神教革命」であると主張する研究者もいるが、この厳格な一神教も、ムハンマドが生きているうちから多神教時代の多くの風俗習慣を取りこんで体制化されていくことになった。もちろん、イスラームの儀礼として採用された多神教の残滓は、イスラームのもとに新しい意味と儀礼を与えられており、以前の多神崇拜のまま取り込まれたものではない。しかし、そこに明らかに多神崇拜の要素が残っているのは、否めない事実である⁽¹⁵⁾。

キリスト教を例にあげれば、私たちがもともとキリスト教の祭りだと信じて疑わない世界的な行事、クリスマス、イースター、最近ではハロウィーンも含まれるかもしれないが、これらは、実はローマや北欧の異教文化がキリスト教と習合したものである。聖者や聖遺物の存在を公式に認めるカトリックや正教の教会では、イエスの像よりも多く華々しく聖者の像やイコンが飾られている。世界各地でいまなお盛んに行なわれている聖者崇敬は、一神教・多神教の区別なく存在し続けているのである。

これらの現象を見ていくと、一神教と多神教を明確に区別することはできないのではないかと思われる。一神教を掲げるユダヤ教もキリスト教もイスラームも、多神教の伝統や風俗習慣を、このように安易に大量に儀礼に導入していることを考えると、これらの三つの一神教は歴史の過程の中で唯一の創造神との契約に基づいて、「一神教」を標榜しているに過ぎないとも考えることもできる。結局、日本人が神社や寺院で神々や仏に向かって祈るとき、その祈りの対象は、一神教の信徒が祈る唯一神と異なるものではなくなるのである。

前にも述べたが、一般にイスラームは日本人の宗教観からは遠い宗教だと考えられやすいが、イスラーム思想の中には、道徳や社会的倫理の観点のように、仏教や神道に近い多くの教えや教訓が見つかる。

このように考えると、多神教である日本の伝統宗教と、一神教のイスラームは、ともに同様の宗教的真髄を表象しており、日本の伝統宗教とイスラームとの相互理解も共存も不可能ではないように思える。人間も含めた森羅万象がすべて神の被造物であると同時に、神の存在を証しするものであるというクルアーンの教えと、神殿を宇宙の中心と位置づけ、自然界の営みに神性を見ようとする神道の教えとは、相互に矛盾しない。また、神を立てない宗教である仏教においても、不変で永遠の絶対者を崇拜し、それに全身で従うことは、まさに一神教の神への信仰と変わりはない。

魂の救済を求める人々にとって、「神あるいは神々あるいは仏との応答」の場が、宗教であることを考えると、日本に生きるイスラームにとって、日本の伝統思想を互いに理解しあうことを通じて宗教の新しい地平が開けてくるように感じられるのである。

6、他宗教を重んじていたイスラーム

一般に仏像を崇拜する仏教は、イスラームではもっとも嫌悪される「偶像崇拜」にあたり、多神教徒として排除される対象になると考えられてきた。しかし、イスラーム支配下では、初期から他宗教には寛容な政策がとられていたことは歴史的に明らかにされている。特にアッバース朝期のイスラーム世界では、現実には多くのヒンドゥー教徒や仏教徒が商取引の関係上、インドや中国などから入り込み定住して暮らしていたことが知られている。またムスリムも遠征や商取引のために近隣諸地域へ赴くことが多かった。ヒンドゥー教徒や仏教徒、ゾロアスター教徒などは、文言上は「啓典の民」でもなく、異端の多神教徒であるが、実際には「啓典の民」と同様の扱いを受け、イスラーム支配下では定住や信教の自由も保障されていた。特にアッバース朝期のユダヤ教徒は、保護民としての扱いを享受し、イスラーム政府の支援を受けて、今日に続くラビ・ユダヤ教の伝統を築き上げている⁽¹⁶⁾。

中世のイスラームと仏教との相互関係については、世界的にもまだほとんど研究されていないが、このような交流については当時の数少ない文献からも読み取れる。イスラーム神学者たちは、インド仏教を「偶像崇拜の多神教」として批判するのではなく、「預言者の存在を認めない、理性主義的な宗教」として、むしろ評価を与えていたことが理解できるのである⁽¹⁷⁾。

ムスリムにとっては、ヘブライ語聖書から受け継いだ多くの預言者の存在を認めることは、基本的な信仰箇条「六信」（その存在を信じなければならない信仰箇条で、神、天使、啓典、預言者、来世、予定）のひとつでもあり、また最後の最大の預言者であるムハンマドは人間としてもっとも尊敬される人物として信者の模範となっている。したがって神の啓示を預かる「預言者」の存在を認めるか認めないかという点に、ムスリムの学者たちがイスラームと仏教の最大の争点をおいたことは、十分に理解できる点でもあり、また興味ぶかい点である。

今日、イスラームはアジアの宗教と呼ぶことができるほど、アジア地域に信徒数が多いが、国民の九〇％近くがムスリムであるインドネシアやイスラームを国教としているマレーシアでも仏教とイスラームは共存している。

7、仏教用語の使用問題

仏教学者の東は前掲書において、イスラーム研究者がイスラームの教義を日本語で解説する際に、あまり深い意図を持たないまま仏教用語を多用してきたことについて、鋭い疑問を呈している。たとえば、イスラームの基本的な宗教儀礼の「五行」（信仰告白、礼拝、ザカート、齋戒、巡礼）の三番目にくる「ザカート」を「喜捨」とすることについて、仏教学の立場から異論を唱えている（『日本の仏教とイスラーム』一〇二—一〇三頁）。

たしかにザカート（ザカー）は一定の税率が決まった税金であり、ムスリム同士の相互扶助のために用いられる公益福祉税ともいうものである。これを「宗教税」と訳すこともあるが、日本語に当てはめることは難しい。しかも、二〇世紀以降、各地に国民国家が成立して、国家財政上の所得税法が施行されている現代世界にあっては、多くのイスラーム国・地域では、現実にザカートは義務の献金ではなく、任意の献金となっているという実情があり、ザカートの訳語として適切な日本語を探す作業は、ますます困難になっている。拙著の中でも、ザカートを「喜捨」としながら「一定の税率があり宗教税の役割をもつ」と記してきたが、これも苦しい言い訳である。

東は、さらに「慈悲あまねく慈愛深き神の御名において」（「ビスマッラーヒ・ラフマーニ・ラヒーム」クルアーン第一章第一節）に触れて、仏教用語の「慈悲」がイスラームやキリスト教の神の愛と同じかどうか、ということを検討している（前掲書一七六～一八五頁、一九五頁）。前述のように東は、世界を創造した唯一の神について、神と人間との間に越えられない差別があるのなら、その神の「慈悲」は絶対的なものではないと言う。そして、「この「慈悲」を、「その性格や教義が全く相違するイスラームのアッラーに当ててるのは、少なくとも仏教の側からみると、不適正であるといわなければならない」（一八五頁、一九五頁にも）と批判する。

しかし、前にもみたように、仏教と一神教の崇拜対象には、共通する思想があることを考えるなら「その性格や教義が全く相違する」としてイスラームの神に「慈悲」を当ててることを不適切だということとはできない。しかも、日本語の中でも、宗教に関連する用語のほとんどは仏教用語であるといっても過言ではない。もともとアラビア語で記されたイスラームの思想を日本語に翻訳することは、極めて難しい作業であり、新しい用語を発案するより、それらしい仏教用語をあてはめることのほうが、多くの人びとの理解を得やすい、もっとも安易な方法であったことも事実である。新しく異文化を導入する際に、このような作業が行なわれたことは、やむをえないことであつたと言えないであろうか。最近では、イスラーム独自の意味を含有する用語はカタカナで示すことも多くなってきているので、次第に原音に近い表記を採用する傾向が進むことと思われる。

一神教の神の「慈悲」と仏教の「慈悲」との相違点については、さまざまな立場があるが、私は突き詰めて考えれば、どちらも同じことではないかと思う。言い換えると、イスラームの神に従う者も仏教の法に目覚める者も、どちらの魂も信仰によって救済されると考えるなら、一神教の神が無慈悲で、仏教の仏こそが慈悲深い、と断言することはできないように思われる。中村元は「世界創造神」は慈悲深い神ではあり得ないというが、「存在の苦しみ」はダルマのもとにある仏教徒にも平等に降りかかるからである。

宗教において「世界創造神」に「絶対的な慈悲」や「絶対的な愛」をあてるのは、神は正しいことしか行なわない、という神義論が基盤となっている。しかし、この「絶対的な慈悲」や「絶対的な愛」などは、現実の世界では実現不可能な究極の理想であるとしか言えない。実現不可能な理想は、現実の社会の中では、机上の空論にすぎないが、宗教においては、理想が実現不可能であればあるほど、尊くありがたい教えとなる。なぜなら、社会も現実も超越した高い次元に魂の救済を求める精神の働きこそが信仰となり修行となるからである。この点は、日常性・社会性を重要視するイスラームにおいても同様である。イスラームでは、この理想を集中的に追い求めた者たちが神秘主義修行者「スーフィー」と呼ばれたのである。

8、宗教間対話の可能性へ向けて ある仏教家の対話運動

世界中で多くの紛争が絶え間なく発生し、各地で貧富の格差が広がり、命の価値の差異が拡大する今日、新たな挑戦として、日本の仏教や神道とイスラームとの対話を成功させることは、日本だけでなく、世界におけるイスラームに対する偏見や無理解を取り除くことにつながる。宗教間対話は何度開いても効果が乏しいという意見もあるが、いかに効果が限定され困難であっても、宗教間対話を継続することが重要であると考えられる。

ここで、仏教徒の手による宗教間対話運動の一つを紹介したい。群馬県にある曹洞宗長楽寺の住職である峯岸正典は、二〇〇六年に長楽寺に事務所を置くかたちで宗教間対話研究所を開設し、精力的に月例の対話セミナーを重ねている。彼は仏教寺院の後継者としては珍しく上智大学文学部哲学科に学び、ベネディクト派の修道院で修行を体験している。この経験から、「東西霊性交流」を掲げて、各界各宗派から知識人を招聘して、共に学び意見を戦わせる場を設けたのである。彼の魂を込めた活動によって、長楽寺は世界中から多くの宗教家が訪れる「対話の場」となっている。この研究所について、峯岸は次のように言っている。

こうした経験も励みとなって、私は一〇年前、自分のお寺に宗教間対話研究所を設立いたしました。宗教間対話促進の必要性に鑑み、先達の学識に学び、それを社会に反映させることが必要だと考えたからであります。特定の機関の働きかけによって設立されたものではありません。紛争の根源に宗教の違いがあるといった、社会の一般的な見方が是正され、異なった宗教間で誤解に基づく争論が起きないように提案していくことを課題としています。(18)

この研究所の月例会では、イスラームに関する研究発表や対話は二〇一六年八月までに一九回に及び、ユダヤ教についても六回の連続講義が行われた。前述の東隆眞の研究にみられるように、仏教家の多くが一神教やイスラームを、峯岸のように寛容な態度で理解しようとしている訳ではない。むしろ、前述の町田のように一神教について「父性の神を仰ぐがゆえに、その疲弊した魂をいやす役割をはたすことができないでいる」として、一神教世界観を批判することが多い。

また、前述の「仏教においては、仏がわれわれ凡夫を救い取ったあとでは、凡夫は仏そのものとなるのである」という立場からも理解できるように、一神教では、人間は決して超越的で唯一の神になり替わることなどできない、とされる。人間との間に絶対的な断絶を置く神は、人間に対して、決して慈愛深い神ではないと批判される。

しかし、今日、急激に変化する世界においては、互いに批判しあうのではなく、それぞれの思想を、偏見を排して客観的に学ぶことは重要なことであると考えます。峯岸は、このような立場から「東西霊性交流」は時代の希求としての宗教間対話であるとして、自らの経験を踏まえて次のように言う。

およそ異質なものと触れ合わない限り、組織はよどんでいくものと一般的に言われている。修道士と禅僧という違った立場に立つ者同士の交流は教団という組織に生きる者に、自分たちの足元を見つめなおすきっかけを作ると言えよう。

・・・宗教の違いは教義の違いとなり、教義は異なった宗教に属する人々を分断し、対話において共通の分母を持つことをまだ許してはいない。だからこそ、異なった宗教間の出会いと対話が新しい時代のパラダイムを開く可能性を持つ。(19)

こうして峯岸の研究所では、キリスト教だけでなく、イスラームやユダヤ教、その他の宗教の研究者

や宗教家を招聘して、毎月一回の研究会が滞ることなく、実施されている。研究会に集まる人々も仏教家をはじめ、新宗教の導師や宗教学の研究者や学生、ジャーナリスト、文筆家など多彩である。

イスラームとの共存を目指して

多元化とグローバル化した世界において、イスラームとはなにか、どのような意味をもつのか、どのような役割を果たすのか、どうすればムスリムとの平和的共存が可能となるのか。日本国内でも増えてきたムスリムとともに、これらのイスラームについての諸問題を、私たちは日本人として改めて考えることが必要である。今日、急激に変化する世界においては、それぞれの思想を、偏見を排して客観的に学ぶことは重要なことである。

宗教というものは、哲学や倫理思想も同様であるが、じつにさまざまな解釈ができる。イスラームに限ったことではないが、聖典や戒律は、時として非人間的な解釈をもたらすことがある。イスラームについても、どの解釈が正しい、あるいは正しくないと決めつけることはできない。しかし、宗教としてのイスラームは決して好戦的でも、非人間的な教えでもない。この私の考えは、優れたムスリムの学者たちも主張している立場であり、多くのムスリムの考えにも共通していると思われる。そうでなければ、情報や交流の技術が発達した現在、イスラームの信徒数が激増するという現象は説明がつかないことになる。ムスリムの若者が参加する過激派の問題は確かに深刻であるが、その背景には国際関係の根深い要因があり、短絡的に宗教教義の問題に帰することはできない⁽²⁰⁾。

私たちは一神教と多神教といった枠を作ってしまうことなく、人間としての共通性を基盤として、イスラーム世界と日本との対話を続けていきたい。お互いに良く話し合い、理解しあうことは、効果的な宗教間対話を実施し、グローバル化したこの世界に平和的な共存関係を築き上げるために、極めて重要なことである。

注

- (1) 預言者ムハンマドは自らが興した宗教がユダヤ教やキリスト教とは異なる新しい宗教であるとは考えていなかったが、先行する二宗教は歴史の過程で歪曲されてしまったので、イスラームは一神教の改革運動、あるいは復興運動として啓示されたと主張するようになり、アラビア半島に居住していたユダヤ教徒やキリスト教徒から対立し非難されるようになった。その後、十字軍運動を通じて、ヨーロッパにはイスラームはキリスト教の異端であり、ムハンマドは反キリストであると非難され、イスラームのほうではヨーロッパのキリスト教徒だけでなく、中東地域で共存していた東方教会のキリスト教徒にも不信感を抱くようになっていった。これらの経緯については拙著『イスラームを学ぼう』（秋山書店、二〇〇七年、二一四―二一九頁）を参照されたい。十字軍運動については『聖戦の歴史』（カレン・アームストロング著、塩尻和子、池田美佐子訳、柏書房、二〇〇一年）に詳しい。
- (2) イスラームについて劣悪で野蛮な宗教であると断じる知識人は少なくないが、最も典型的な主張は、サミュエル・ハンチントンによるもので、「イスラームとの境界線上は血なまぐさいが、内側もそうである」と言い切っている。(Samuel Huntington, *The Clash of Civilization and the Remaking of World Order*, Touchstone by Simon & Schuster, 一九九七, 二五八頁.)。彼はイスラームと西洋とは古くからの敵同士という固定観念に陥っているが、しかし、これはハンチントンに限ったことではない。
- (3) 現代の科学技術の基盤となったイスラーム文明については、以下の文献が参考となる。『地中海世界のイスラーム―ヨーロッパとの出会い』（W. モンゴメリー・ワット著、三木亘訳、筑摩書房、二〇〇

三年再版)、『失われた歴史—イスラームの科学・思想・芸術が近代文明を作った』(マイケル・ハミルトン・モーガン著、北沢方邦訳、平凡社、二〇一〇年)、『イスラーム技術の歴史』(アフマド・Y・アルハサン、ドナルド・R・ヒル著、多田・原・斎藤訳、平凡社、一九九九年)、『イスラームを学ぶ』(塩尻和子、NHKカルチャーラジオ、二〇一五年、九七—一〇九頁)

(4) 偶像崇拜の禁止と肖像画については、拙稿「偶像崇拜禁止なら肖像画も禁止なのか」(『季刊アラブ』二〇一五年春号、一〇—一頁)を参照されたい。

(5) ワッハーブ派とは、アブドゥル・ワッハーブ(一七〇三—一七九二)によって唱えられた急進的イスラーム改革主義運動を指す。初期イスラーム共同体(ウンマ)の思想に戻り、クルアーンとスンナ(預言者ムハンマドの生前の言行録から得られる知識)を字義通りに解釈すべきであると主張する思想である。アラビア半島のサ우드家がこのワッハーブ派思想を政治的軍事的に支援してその普及に努め、一九三二年に、この思想を国是とするサウジアラビア王国が建国された。

(6) アル・カーイダやISIS(いわゆる「イスラーム国」)が起こす暴力的戦闘行為は、彼らが宗教を大義名分としていても、まさに政治的権力闘争である。これらの戦闘は宗教とは次元を異にして国際政治の中で論じられるものであり、早急な終息のためには軍事力だけでなく国際的な協力が必要である。イスラームの教義に「ジハード」思想があることを理由として、彼らの暴力をイスラームの教義に由来するものであると批判する知識人も多いが、宗教的に定義されている郷土防衛のためのジハードは歴史上、一度も実施されたことがない。ジハード論については、拙稿「ジハードとは何か—クルアーンの教義と過激派組織の論理」(『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』塩尻和子編、明石書店、二〇一六年、三七—六一頁)を参照されたい。

(7) オスマン帝国では、帝国支配の当初から啓典の民を保護するために「ミット」制度が設置され、同じ宗教を信奉する共同体に分けた区域、ミットが設置された。オスマン帝国のミット制度がどの程度、効果的に運営されたのかについては議論があるが、ユダヤ教徒、キリスト教徒、ムスリムを「啓典の民」とする共存思想が、帝国が滅亡した一九二二年まで機能的に運用されてきたことは評価される。

(8) イスラームの基本的な教義は六信五行と呼ばれるが、六信とはその存在を信じなければならない事柄で、神、天使、聖典、預言者、来世、予定であり、預言者の存在を信じることは四番目に置かれている。クルアーンには最後の最大の預言者であるムハンマドを含めて、二五名の預言者の名前が記されているが、そのうちのヘブライ語聖書と共通の預言者が二〇名である。イエスも尊敬すべき立派な預言者であったとされている。

(9) イスラームの神学思想については、拙著『イスラームの人間観・世界観』(筑波大学出版会、二〇〇八年、電子版発行、二〇一六年)の第三章、第四章を参照されたい。

(10) 鎌田繁(東京大学名誉教授)はイスラームとの対話において、「同一の社会の中でのよりよい共存のためには、それぞれの宗教の教義などあまり知らなくても人格的な交わりが重要であると「非ロゴスの対話」を強調する立場もある」と述べている(鎌田繁「イスラームの知と宗教間対話の意味」『グローバル時代の宗教間対話』大正大学出版会、二〇〇四年、六七—七四頁)。それぞれの教義や思想について専門的に学ぶ機会がなくとも、人間同士としての平和な日常的なつきあいを行なうことも、もちろん、重要であり、私もこの立場に賛同するものであるが、同時に、それぞれの思想を、偏見を排して客観的に学ぶことはさらに重要なことであると考えます。

(11) 町田宗鳳「ダライラマと近代文明」(『宗教と現代がわかる本』平凡社、二〇〇八年、七八頁)を参照されたい。なお、若手の仏教学者の中には「信者の信仰実態から遊離している「一神教」と「多

神教」というカテゴリーはもはや不要になっているように思われる」という立場も見られる（藤井淳「一神教と多神教の概念再考」『春秋』春秋社、二〇一六年一二月、一一四頁）。

(12) 中村元『慈悲』（平楽寺書店、一九九四年）（未見、頁数は不明）、『日本の仏教とイスラーム』一八〇―一八五頁に紹介されている。

(13) シカゴ大学の高名な宗教学者であったW・C・スミスがキリスト教とイスラームを対比して次のようなチャートを作成したことはよく知られている。

クルアーン……イエス・キリスト

ハディース……聖書

ムハンマド……パウロ

イスラームの聖典クルアーンにイエス・キリストが対応するのは、どちらにも「神の言葉」であり、クルアーンは一語一句紛れもない神の言葉を啓示されたままに書きとめたものであるとされる。いっぽうのイエスは、「ヨハネによる福音書」第1章1節にみられるように、キリスト教の創始者であると同時に「神のロゴス」として神の言葉が地上に顕現したものと考えられている。ハディースは預言者ムハンマドの言行録であり、いふなれば彼の生涯の記録である。創唱者の一生の記録としては、聖書、とくに新約聖書の最初の四福音書に対応する。最後の最大の預言者であるムハンマドはキリスト教ではパウロと対応される。ムハンマドが、パウロと対比されるのは、それぞれの宗教を民族の枠を超えて普遍的な世界宗教へと拓く契機を作ったからである。両方の宗教とも、真の意味の創始者は「神」であると考えらるなら、スミスの対比は意義深い指摘である。

(14) 代表的な思想は注(5)で紹介した。アブドゥル・ワッハーブは聖者崇敬を激しく批判し聖者廟やシーア派のイマーム廟なども破壊している。アフガニスタンのターリバーンも偶像崇拜を否定して、バーミアンの仏教遺跡まで破壊した。

(15) 代表的な例として、キリスト教ではクリスマスはもともとローマの太陽神の祭りであったといわれ、クリスマスツリーは北欧の常緑樹信仰の名残である。イスラームでも義務の巡礼の行程の中に多くのイスラーム以前の行事が取り込まれている。例えば、悪魔の柱に小石を投げつける行事は、アラビア半島に根づいていた悪魔祓いの行事を採用したものであるが、イスラームではアブラハムが神からの離反を囁く悪魔を小石を投げて追い払ったという故事に基づいていると説明されている。

(16) アッバース朝期のバグダードでは、イエシヴァとよばれるユダヤ学院が三校、イスラーム政府からの資金援助を受けて運営されており、膨大なバビロニア・タルムードの研究も行われ、後世のラビ・ユダヤ教の基礎となる高度なユダヤ哲学を展開させていた。拙著『イスラームを学ぼう』一五二―一五四頁、イエシヴァの活動や研究については『イスラームの人間観・世界観』二五八―二六三頁を参照されたい。

(17) イスラーム神学の仏教理解については、拙著『イスラームの人間観・世界観』二九一―二九九頁。乏しい中世の資料から、イスラーム神学の仏教に対する立場を明らかにしようとした論文であるが、この研究にはサンスクリットを駆使するインド仏教の専門家とアラビア語の資料が読めるイスラーム神学思想の専門家との共同研究が必要である。

(18) アシジ会議「平和への渴望」(Assisi 30 Thirst for peace, Panel 3 : 1986-2016 Yesterday as Today The Relevance of the spirit of Assisi, 2016, 9, 20)で発表された「アシジから三〇年から引用。

(19) 峯岸正典「東西霊性交流―時代の希求としての宗教間対話―」(『現代社会と宗教』愛知学院大学国際研究センター叢書四、二〇一三年、一八五―一九八頁)

(20) イスラーム過激派の問題は、ジハードとの関連で説明されることが多いが、イスラーム法学者の四戸潤弥は本書第六章一七五頁で「戦争との対比概念は条約であり、条約が我々の言う平和概念であるが、そこにはイスラーム信仰は直接関係がない。」と述べており、一般に戦闘的ジハードが「防衛戦争」を意味するという理解は、イスラーム法学では成り立たないとしている。まして、戦闘的過激派集団が自らの行為を正当化するために宗教の旗を掲げ、ジハードを宣言することは、本来の宗教教義や宗教法の規定から外れたものであり、彼らの行為を安易にイスラームに結び付けて宗教批判をすることは、不毛なイスラームフォビアにつながる。中田考はジハードについて「イスラーム法に従うならば、ジハードとは異教徒の攻撃からの自衛に限定される戦闘行為だからです」と説明している（『イスラーム、生と死と聖戦』集英社新書、二〇一五年、二八頁）。イスラーム過激派については、拙稿「ジハードとは何か—クルアーンの教義と過激派組織の論理」（『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』塩尻和子編著、二〇一六年、明石書店、三七—六一頁）

（本稿は『宗教と対話、多文化共存社会の中で』（小原克博・勝又悦子編、教文館、2017年3月）103—137頁に掲載されたものの転載である。）

5. 〔編集後記〕

塩尻 和子

今年度、東京国際大学の広報誌（2016年10月3日、第15号）の「私の研究」というコラムに、以下のように本研究所についての記事が掲載された。国交研が小さいながらも37年の歴史を持っていることを知る人は、本学においても多いとは言えない。そこで、どのような活動を行えば、この研究機関の役割が果たせるのか、どのような研究を行えば、本学の掲げる「真の国際人」を育てる役割の一端を担えるのか。この一年は、そのようなことを考え、悩み続けた一年でもあった。

それでも年度末を迎えてみると、年間3回の公開講演会は、5月と1月の講演会では他の機関と共同開催となったが、11月には、大学祭の一行事として、世界的な物理学者、米沢富美子先生を本学第一キャンパスにお迎えすることができた。女性のノーベル賞といわれるロレアル・ユネスコ・女性科学賞を授与されている。1月22日の講演会も、モントリオール大学教授で世界的に高名な科学史家のヤコブ・ラブキン先生をお迎えして、今日の国際関係の源ともいえるロシアをめぐる問題を、ユニークな視点から語って頂くことができた。5月の公開座談会の塩尻の発表レジュメも加えて、公開講演会・座談会は成功したということができよう。

本号には外部からの投稿論文数が二本と少なかったが、講演会の記録も含めて、なんとか国交研の役割を果たせたかと思う。来年度は公開講演会を継続しつつ、外部からの投稿論文の募集を心掛け、より高度な研究成果を掲載できるようにしたい。この研究機関の活動が、小さいながらも我が国の国際交流研究の発展に寄与していることを誇りに思い、さまざまな面で変化を受けつつある世界情勢をいち早く把握し検討する役割を果たしていきたい。（2017年3月31日記）

BRILLIANT
私の研究

国際交流研究所・所長
塩尻 和子

イスラームを学ぼう



本学には国際交流研究所という研究機関があります。小さいながらもすでに37年の歴史をもっています。ここ数年はイスラーム理解、中東地域研究、宗教科間対話などを中心として活発な研究を行ってきました。とくに2012年からの4年間、日本学術振興会の科学研究費補助金基盤研究（A）に採択され、この研究所を研究拠点として「変

革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」をテーマに共同研究を行い、その成果を「変革期イスラーム社会の宗教と紛争」（明石書店）として出版しました。

本学にもイスラーム世界からの留学生が増えてきています。16億人といわれる世界第2位の宗教勢力をもつイスラームの思想や歴史・文化を学ぶことは、今日の世界を理解するための重要な鍵です。偏見や誤解を捨ててイスラームを学び、イスラームの人々と友好的な関係を築くことは、これからの世界で成功する「真の国際人」となるための必須条件です。

国際交流研究所 〒350-1197 埼玉県川越市の場北 1-13-1

東京国際大学第 1 キャンパス図書館棟 L422

■発行人 倉田 信靖 ■編集人 塩尻 和子 <http://www.tiu.ac.jp/iiet>